

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【事業年度】	第30期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目12番18号
【電話番号】	03（6822）6669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岡本 到
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目12番18号
【電話番号】	03（6822）6669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岡本 到
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	854,204	412,711	985,413	600,958	3,207,780
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△250,805	△287,845	93,273	△220,339	400,787
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△283,027	△432,420	△131,087	△186,142	320,400
包括利益 (千円)	△294,463	△429,879	△138,732	△260,981	511,371
純資産額 (千円)	195,327	114,004	303,810	438,439	2,234,771
総資産額 (千円)	765,281	719,720	1,085,399	1,047,658	3,023,377
1株当たり純資産額 (円)	9.60	1.63	9.83	△1.53	72.63
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△17.16	△25.14	△6.98	△9.77	13.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	12.14
自己資本比率 (%)	20.7	4.0	17.3	△2.8	60.1
自己資本利益率 (%)	△157.4	△461.5	△121.2	△235.3	35.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△248,678	△158,841	381,854	△595,893	546,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△70,431	△133,976	623	62,311	△271,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,541	303,211	310,100	—	1,280,029
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	93,459	96,110	825,375	288,934	1,839,156
従業員数 (名)	65	62	68	52	60
(他、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(2)	(3)

(注) 1 当社グループは第26期、第27期、第28期及び第29期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	66,200	45,797	55,946	72,250	67,189
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△255,502	△239,354	△169,837	△158,726	69,257
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△267,043	△482,104	△184,132	△241,401	356,350
資本金 (千円)	3,230,542	3,381,082	3,531,085	3,531,085	4,213,860
発行済株式総数 (株)	16,513,800	17,658,900	19,060,800	19,060,800	25,035,700
純資産額 (千円)	187,669	54,818	199,312	△44,303	1,596,971
総資産額 (千円)	232,963	144,569	312,352	251,805	1,604,551
1株当たり純資産額 (円)	9.22	△1.63	4.57	△8.10	62.61
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△16.19	△28.03	△9.80	△12.66	14.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	13.50
自己資本比率 (%)	65.4	△19.9	27.9	△61.3	97.7
自己資本利益率 (%)	△166.1	△780.9	△631.0	—	50.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	27.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	5	6	6	6	5
株主総利回り (%)	77.2	53.1	94.8	47.2	96.2
(比較指標：JASDAQ INDEX、 東証スタンダード市場指数) (%)	(86.5)	(75.4)	(106.9)	(93.1)	(—)
最高株価 (円)	441	351	435	401	926
最低株価 (円)	220	131	172	176	184

- (注) 1 当社は第26期、第27期、第28期及び第29期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。
- 2 第29期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスのため、記載しておりません。
- 3 株主総利回りの比較指標は、第29期までJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い廃止されたため、第30期から東京証券取引所スタンダード市場指数に変更いたしました。なお、第30期は、6事業年度前の事業年度の末日における変更後の株価指数が存在しないため比較指標を記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1993年9月	当社設立（資本金1,000万円）
1994年10月	デジタル事業に進出
1995年7月	CD-ROM出版事業を開始
9月	インターネット事業に進出、ウェブサイト制作事業を開始
1996年5月	全日本プロレス公式サイト開始
8月	日本初の学生向け会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始
1997年3月	ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始
1998年7月	「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合したコミュニティサイト「ガーラフレンド」開始
1999年7月	掲示板への書き込みを事前にフィルタリングする「サイバーコップス」に関する特許を取得
2000年1月	「インフォ@メール」、「サイバーコップス」、「e-マイニング」サービス開始
2月	システム開発を行う㈱アール・アイ・エスの全株式を譲受け100%子会社化。さらに㈱ガーラウェブに商号変更
8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場（資本金6億650万円）
12月	合弁会社GALA KOREA, INC. を設立し、同時自動翻訳機能付き日韓共同コミュニティ「Chin-gu」を開設
2001年10月	合弁会社GALA KOREA, INC. を解散
11月	マーケティングリサーチサービス「バイラルリサーチサービス」開始
2002年5月	「ワーズナビ」に関する特許を取得
7月	「インフォ@メール」を事業譲渡
2004年5月	情報クリッピングサービス「NET iScope」事業を事業譲受 米国にGala-Net Inc. を設立
2005年10月	㈱電通と共同し「電通バズリサーチ」サービス開始
11月	Gala-Net Inc. にて北米向けオンラインゲームポータル事業開始
2006年1月	オンラインゲームの開発を行うAeonsoft Inc.（韓国）の全株式を譲受け100%子会社化
10月	日本向けオンラインゲームポータル事業開始 Gala-Net Inc. がアイルランドにGala Networks Europe Ltd. を設立
12月	オンラインゲームの開発を行うnFlavor Corp.（韓国）の一部株式を譲受け子会社化 Gala Networks Europe Ltd. にて欧州向けオンラインゲームポータル事業開始
2007年4月	㈱ガーラモバイルを設立
9月	㈱ガーラモバイルにて携帯電話向けオンラインゲームポータル事業開始
12月	㈱ガーラバズを設立
2008年2月	㈱ベクターと業務・資本提携
3月	㈱ガーラバズが「電通バズリサーチ」を事業譲渡
7月	㈱ガーラモバイルから㈱ガーラジャパンに商号変更 純粋持株会社体制へ移行
2010年4月	nFlavor Corp. の全株式を譲受け100%子会社化
5月	Aeonsoft Inc. 及びnFlavor Corp. が共同で韓国向けオンラインゲームポータル事業開始
6月	Aeonsoft Inc. とnFlavor Corp. が合併 Gala-Net Inc. がブラジルにGala-Net Brazil Ltd. を設立
7月	Aeonsoft Inc. からGala Lab Corp. に商号変更
10月	Gala Networks Europe Ltd. の韓国事業所を設置
2011年6月	事業持株会社体制へ移行
8月	Gala Networks Europe Ltd. の韓国事業所を当社が譲受
2012年4月	㈱ガーラポケットを設立
5月	㈱ガーラバズの全株式を譲渡
6月	㈱ガーラポケットにてスマートフォン、タブレットPC向けアプリ事業開始
10月	米国にGala Innovative Inc. を設立
2013年2月	Gala-Net Inc. 全株式を譲渡 （これに伴い、Gala Networks Europe Ltd. 及びGala-Net Brazil Ltd. を連結から除外）
8月	韓国事業所の事業をGala Lab Corp. へ移管し、韓国事業所を廃止
2014年10月	韓国にGala Connect Inc. を設立
2015年4月	㈱ガーラジャパンと㈱ガーラポケットが合併 ㈱ガーラウェブの全株式を譲渡
2015年9月	韓国にGala Mix Inc. を設立
2019年5月	Megazone Cloud Corporationと資本・業務提携 GPM Co., Ltd. と業務提携

年月	事項
2020年2月	Gala Connect Inc. を清算
2021年4月	㈱ツリーフルを第三者割当増資引受けにより子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2022年5月	Megazone Cloud Corporationが当社のその他の関係会社となる

3 【事業の内容】

1 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティの関連サービスを主な事業としており、オンラインゲーム及びHTML5ゲームの開発・運営、スマートフォン、タブレットPC向けアプリの開発・運営を行っております。また、新規事業としてクラウド関連事業、ツリーハウスリゾート事業及びブロックチェーン関連事業を行っております。

当社グループの事業内容並びに当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 当社

日本セグメント…………… 当社は事業持株会社であり、スマートフォン、タブレットPC向けアプリのライセンスの販売代理業等を行っており、スマートフォン、タブレットPC向けアプリを一般消費者に提供しております。
 ・事業持株会社
 ・スマートフォンアプリ事業
 ・クラウド関連事業
 また、新規事業としてクラウド関連事業を行っております。
 クラウド関連事業は、韓国のMegazone社グループのクラウド事業の日本展開に関して、日本国内の営業サポート業務、運営サポート業務、採用及び人事管理サポート業務、イベントサポート業務を行っております。

(2) ㈱ガーラジャパン（連結子会社）

日本セグメント…………… オンラインゲームの運営を行っております。また、新規事業としてクラウド関連事業を行っております。
 ・オンラインゲーム事業
 ・クラウド関連事業

(3) Gala Lab Corp.（連結子会社）

韓国セグメント…………… ゲーム内にコミュニティ機能を有するMMORPGと呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、各国のパブリッシャーに開発したオンラインゲームのライセンスを供給するとともに、オンラインゲームのポータルサイト『gPotato（ジーポテト <http://www.gpotato.kr/>）』を開設・運営しており、オンラインゲームを一般消費者に提供していません。
 ・オンラインゲーム事業
 ・スマートフォンアプリ事業
 ・HTML5ゲーム事業
 ・ブロックチェーン関連事業
 また、スマートフォン、タブレットPC向けアプリの企画・開発・運営及びライセンス供給を行っており、アプリを一般消費者に提供していません。
 HTML5ゲームを開発・運営しており、HTML5ゲームを一般消費者に提供していません。
 さらに、ブロックチェーン関連事業の一つとして、Meta Campus事業を行っており、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していません。

(4) Gala Mix Inc.（連結子会社）

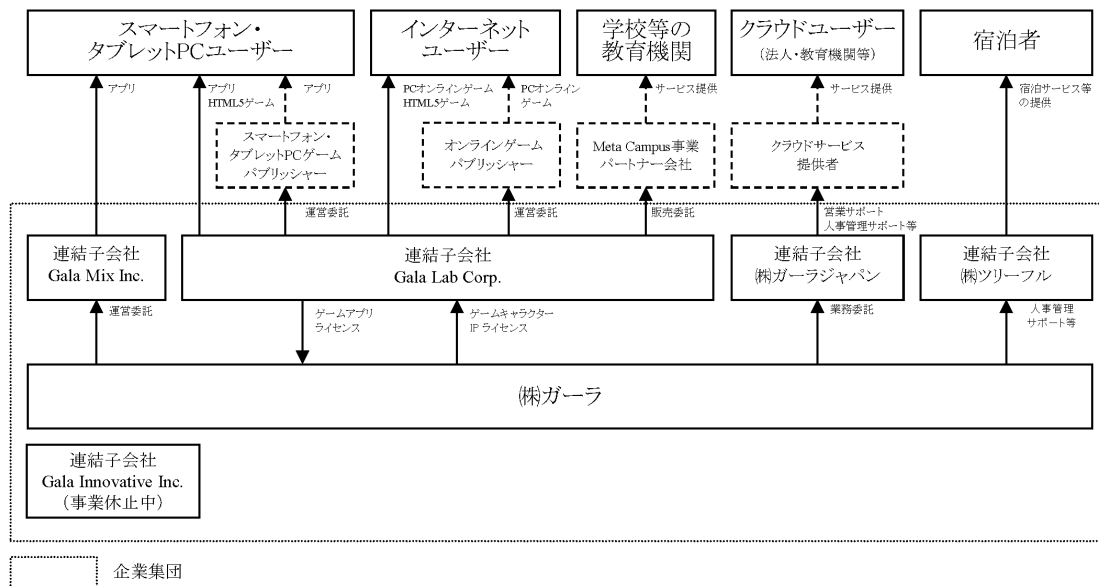
韓国セグメント…………… スマートフォン、タブレットPC向けアプリの企画・開発・運営を行っており、アプリを一般消費者に提供していません。
 ・スマートフォンアプリ事業

(5) ㈱ツリーフル（連結子会社）

日本セグメント…………… ツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供していません。
 ・ツリーハウスリゾート事業

(6) Gala Innovative Inc.（連結子会社）

日本セグメント…………… 事業活動を休止していません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ガーラジャパン (注) 2、4	東京都渋谷区	一千円	オンラインゲーム運 営、クラウド関連事業	100	—	当社より資金の貸付があります 当社が業務を委託しております 役員の兼任4名
Gala Lab Corp. (注) 1、2、6	韓国ソナム市	4,500,005 千韓国ウォン	オンラインゲーム・ス マートフォン、タブレ ットPC向けアプリ・ HTML5ゲームの企画・ 開発・提供・運営	58.9 [41.1]	—	ゲームキャラクターのIPをライ センスしております ゲームアプリのライセンス供与 を受けております 役員の兼任4名
Gala Mix Inc. (注) 1	韓国ソウル市	750,000 千韓国ウォン	スマートフォン、タブ レットPC向けアプリ企 画・開発・提供・運営	80.0 [20.0]	—	役員の兼任3名
㈱ツリーフル (注) 1	沖縄県名護市	144,250千円	ツリーハウスリゾート 事業	8.7 [81.8]	—	当社が業務を受託しております 役員の兼任2名
Gala Innovative Inc. (注) 5	米国 カリフォルニア州	1,253千米ドル	事業休止中	100	—	役員の兼任1名
(その他の関係会社) Megazone Cloud Corporation	韓国ソウル市	361,086 千韓国ウォン	クラウド事業	—	30.8	役員の兼任4名

(注) 1 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 債務超過会社で債務超過の額は、2023年3月末時点で791,425千円となっております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、2023年3月末時点で2,716千円となっております。

6 Gala Lab Corp. については、売上高（連結相互間の内部売上除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,043,951千円
(2) 経常利益	595,603千円
(3) 当期純利益	724,577千円
(4) 純資産額	233,010千円
(5) 総資産額	1,268,734千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	16 (3)
韓国	44 (—)
合計	60 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度末と比べて8名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	45.9	16.80	4,150

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	5

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年間給与は出向者、退職者を除く期末在籍者数を基に計算しております。
 4 従業員数に連結子会社への出向者は、含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2023年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針等

① 経営理念

当社グループは、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界の人々の交流を促進し、新たな経済価値創造による社会の発展、国際交流促進による世界の平和に貢献することを経営理念としております。そのため、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。

② 経営方針

当社グループは、「世界No. 1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、継続的な収益の拡大を実現するため、オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業を中心にグローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築に向けて取り組んでおります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、ゲーム事業ではオンラインゲーム事業からスマートフォンアプリ事業への移行に注力し、スマートフォンアプリの開発とそのビジネスの推進を行ってまいりました。そして、今後更なる売上高拡大を図るため、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームを経営戦略上の主力事業と捉え、既存のゲームタイトルを順次NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム化していくことによりNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの収益化に向けて注力してまいります。

また、新たな収益獲得基盤を確立すべく、クラウド関連事業、ツリーハウスリゾート事業及びブロックチェーン関連事業を進めてまいります。

事業別には以下の事業展開を計画しております。

① オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業においては、「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」について、METABORA Co., Ltd.とのライセンス契約の終了に伴い、2022年4月にBPMG Co., Ltdとチャネリング契約を締結いたしました。今後もオンラインゲーム事業の安定的な収益化に注力してまいります。

② スマートフォンアプリ事業

スマートフォンアプリ事業においては、当社グループの2大タイトルの一つである「Flyff」のスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、2021年1月にライセンス及び運営権を他社に譲渡しましたが、2022年4月にライセンス及び運営権を再取得する契約を締結いたしました。今後、当社グループでの運営サービスの提供によりゲームユーザーに対するサービス価値の向上を図り、当該ゲームのさらなる成長を促進させてまいります。

また、現在サービス提供中のスマートフォンアプリ「winwalk（ウィンウォーク）」、「winQuiz（ウィンクイズ）」及び「Poll Cash（ポールキャッシュ）」については、当社グループの強みであるグローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めております。

③ HTML5ゲーム事業

HTML5ゲーム事業においては、「Flyff Online（フリフオンライン）」をベースに、ダウンロード不要でPC及びスマートフォンでのプレイが可能なHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」について、2022年5月に東南アジアでのサービス提供を開始し、その後、グローバルエリア、日本、台湾とサービス提供エリアを拡大させていきました。今後、韓国でのサービス提供、1周年記念イベント及び大規模アップデートを予定しており、更なる収益獲得に注力してまいります。

④ NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム事業

現在、HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のHTML5ゲームの要素にブロックチェーン技術によるNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの要素を組み合わせたNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のリリースを予定しております。また、当社グループの2大タイトルの一つであるRappelzのスマートフォンゲームアプリ「Rappelz（ラペルズモバイル）」について、ブロックチェーン技術を組み合わせてNFTゲーム/ブロックチェーンゲームとしてグローバルエリアにおけるリリースに向けて準備

備を進めております。NFTゲーム/ブロックチェーンゲームは、ゲーム内のアイテム等が暗号資産基盤技術であるブロックチェーンにより「NFT化」され、ユーザーがゲーム内で得たアイテム等を暗号資産に変えて取引所等で売買が可能となります。これにより、ゲームの魅力をより高め、ゲーム事業の収益化に向けて注力してまいります。

さらに、メタバースプロジェクトとしてブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の早期開発を目指します。

⑤ クラウド関連事業

当社グループは、業務提携先であるMegazone Co., Ltd. グループ（以下、Megazone社グループ）が行う日本でのアマゾン ウェブ サービス（AWS）等のクラウド事業について、当社グループがMegazone社グループをサポートし、クラウド関連事業を進めてまいります。

また、当社のクラウド関連事業を主体的に行うための収益基盤を確保するため、クラウド関連事業におけるM&Aを含む資本・業務提携を進めてまいります。

⑥ ツリーハウスリゾート事業

ツリーハウスリゾート事業は、連結子会社㈱ツリーフルが沖縄県名護市で行っているツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供する事業であり、今後、ツリーハウス及びエアロハウスの追加建設により宿泊施設を増やしてまいります。

⑦ ブロックチェーン関連事業

ブロックチェーン関連事業の一つの事業としてMeta Campus事業を行っております。Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。当該事業は、顧客数を増やすことにより導入時のインシヤル売上及び導入後の継続的な利用料売上が見込まれるため、提供先を増やし安定的な利益確保を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益の計上を最も重要な経営目標としております。

当社グループは、売上高の拡大による企業の成長及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、継続的・安定的な利益確保体制の確立を目標としております。

(4) 経営環境

① 事業を行う市場の状況

当社グループのオンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業における、市場の動向は以下のとおりとなっております。

グローバルゲーム市場における2022年度のオンラインゲーム市場は、前年度比0.5%増の405億ドルに対して、スマートフォンゲーム市場は、前年度比6.4%減の922億ドルになると予想されております（株式会社角川アスキー総合研究所「グローバルゲームマーケットレポート2022」より）。

当社は、グローバルのオンラインゲーム市場及びスマートフォンゲーム市場について、以下のように分析しております。

オンラインゲーム市場及びスマートフォンゲーム市場において、新型コロナウイルスによる影響が落ち着いていくこと、インフレによる消費者の可処分所得の減少等による一時的な市場規模の減少の影響があるものの、ゲームプレイヤー数は減少していないことから2023年以降は再び成長軌道に戻るものと分析しております。但し、ゲームの収益性は個別タイトルの人気に左右される要素が大きく、また、市場で新しくリリースされるタイトルも多いことから競争が激しい市場であると認識しております。

② 競合他社との競争優位性

当社グループの競争優位性として以下を認識しております。

- a. 当社グループが開発したMMORPG（*）の2大タイトルである「Flyff」及び「Rappelz」の顧客基盤
PCオンラインゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」の世界5,000万ダウンロード実績
- b. 世界各国への配信ネットワーク
北米・欧州・アジア・オセアニア・中東等、世界20ヶ国以上に展開

c. 多言語対応の開発力・サポート力

英語版、韓国語版、中国語版、ドイツ語版、フランス語版、スペイン語版、アラビア語版、ロシア語版等の多言語展開による開発・サポート体制

*: Massively Multiplayer Online Role Playing Game : 大規模多人数参加型ロールプレイングゲームのことであり、インターネットを利用し、数千人規模のユーザーが同時に参加して遊べるロールプレイングゲームであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、オンライン・コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

① ゲーム事業の更なる収益拡大

当社グループは、スマートフォンアプリ事業において、自社開発したMMORPGの2大タイトルであるPCオンラインゲーム「Flyff Online (フリフオンライン)」及び「Rappelz Online (ラペルズオンライン)」を題材としたスマートフォンアプリの開発に注力し、2014年12月にスマートフォンアプリ「Flyff All Stars (フリフオールスターズ)」、2017年1月にスマートフォンアプリ「Flyff Legacy (フリフレガシー)」、そして、スマートフォンアプリ「Rappelz (ラペルズモバイル)」を2020年3月に東南アジアにおいて、2021年10月にアメリカ・カナダにおいてダウンロード配信を開始いたしました。しかしながら、当該タイトルのスマートフォンアプリ事業における売上は低調に推移しており、ゲーム事業の更なる売上高拡大を経営課題として認識しております。

そのため、当社グループは、ユーザーがゲームを楽しむだけでなく、アイテムを売却することにより収益を獲得することができるNFTゲーム/ブロックチェーンゲームを経営戦略上の主力事業と捉え、既存のゲームタイトルを順次NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム化していくことによりNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの収益化に向けて注力してまいります。

一方、オンラインゲーム事業において、ライセンス展開及び他社プラットフォームでプレイが可能となるチャネリング展開を進めております。また、2022年5月に「Flyff Online (フリフオンライン)」をベースに、ダウンロード不要でPC及びスマートフォンでのプレイが可能なHTML5ゲーム「Flyff Universe (フリフユニバース)」をリリースいたしました。今後、さらにNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの要素を組み合わせたNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe (フリフユニバース)」のリリースを予定しております。さらに、メタバースプロジェクトとしてブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の早期開発を目指します。これらにより、ゲームの提供先を増やし、ゲーム事業の安定的な収益化に向けて注力してまいります。

② 新たな収益基盤の確立

当社グループは、主力事業であるゲーム事業以外の新規事業により収益源を確保するとともに安定的な収益基盤を確立することを重要な経営課題であると認識しており、新規事業として、クラウド関連事業、ツリーハウスリゾート事業及びブロックチェーン関連事業の収益基盤の確立に向けて注力してまいります。

クラウド関連事業は、2019年5月に業務提携した韓国のクラウド事業会社Megazone Cloud Corporationの日本展開に関して日本国内の営業サポート業務、運営サポート業務、採用及び人事管理サポート業務、イベントサポート業務を行ってまいります。また、ツリーハウスリゾート事業は、連結子会社(株)ツリーフルが沖縄県名護市で行っているツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供する事業であり、今後、ツリーハウス及びエアロハウスの追加建設により宿泊施設を増やしてまいります。さらに、ブロックチェーン関連事業の一つとして2022年12月にLG Uplus Corp. 及びMegazone CorporationとMeta Campus事業に係る業務提携契約書を締結し、新規事業として開始いたしました。Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。

③ 資金調達

当社グループは、スマートフォンアプリ事業及び新規事業を推進する上で、ライセンス取得、開発及びプロモーション等の資金が必要であります。次期以降も資金調達について引き続き検討してまいります。

なお、当社は2022年5月13日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び第7回新株予約権の発行を決議し、2022年5月30日に払込手続が完了しております。

④ 内部統制システムの適正維持

当社グループは、内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。

引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築を継続的に取り組んでいく所存であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2023年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスについては、当社取締役会が役割を果たしていきます。また、サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、管理するための過程については、グループ各社の代表取締役を中心としたグループ戦略会議で議論を行い、当社の戦略とすべき項目については、取締役会に議案を上程し、取締役会においてサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理していきます。

(2) 戦略

・サステナビリティ項目

当社グループは、地球環境負荷低減等のサステナブルな活動を企業の普遍的な活動と捉えて取り組んでおります。

特に当社連結子会社の㈱ツリーフルは、「サステナブルリゾート」をコンセプトとして以下の取り組みを行っております。

1. 化石燃料不使用

(1) 化石燃料を使用せず、電気のみを使用しております。自社所有の太陽光パネルは、リゾートで使用されるよりも多くの電力を発電しております。

(2) 今後は敷地内のエアロハウスに太陽光パネルを設置して電気自動車とつなげることを予定しております。

(3) ツリーフルリゾートでは再生可能電力の地産地消によるマイクログリッド（※1）システムの構築を目指します。

2. 土地を占有しない

全てのツリーハウスとエアロハウスは地上から1.2m以上の高さに建てられているため、地面に太陽光が当たり植物が育ち、微生物や動物の生息や移動を妨げることがありません。

3. リサイクル

(1) 生ごみはコンポスト（※2）を設置して、堆肥に戻し畑の肥料にします。

(2) トイレの一部はコンポストトイレとしております。

(3) ツリーハウス建設で出た端材は、調理用の薪として活用します。

4. 森林の保護

(1) ツリーハウスビジネスを日本のみならず海外にも普及させ、森林ビジネスの価値を生み出すことにより海外における森林破壊を食い止めます。

(2) 森林は、二酸化炭素を吸収するため、当社グループ保有の多くの森林を残していくことによるカーボンネガティブを進めます。カーボンネガティブとは、排出する二酸化炭素よりも、吸収する二酸化炭素の方が多い状態なので、カーボンニュートラルよりも更に環境に良い影響があります。

これらにより、地球の生態系におけるさまざまな循環を促し、地球と人間が持続的に共存できる社会を目指します。また、上記の活動を通じて、多くの人が自然環境に対する問題意識を持つきっかけをつくり、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

（※1）「マイクログリッド」とは複数の小さな分散型電源と蓄電装置、需要者の電力負荷がネットワークを形成する一つの集合体であり、電力会社等の送配電ネットワークと適切に連携することも可能ですが、自立して電力を供給することも可能なシステムであります。分散型電源は、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった地域の再生可能エネルギーを有効活用し、需要者のニーズに基づき、設計・設置・制御されます。

マイクログリッドは、送電距離が短いことによる電力ロスが少ないこと、災害等による大規模停電時における電力の安定供給確保等のメリットがあります。

（※2）「コンポスト」とは堆肥にするという意味で、家庭からでる生ごみや落ち葉、下水汚泥等の有機物を微生物

物の働きを活用して発酵・分解させ堆肥を作ることをいいます。

・人的資本項目

当社グループは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針として、男女の区別、国籍の区別なく多様な人材が活躍することで新しい価値を創造し、企業の競争力や成長力に結び付けていくことを目指しております。

また社内環境整備に関する方針として、テレワーク制度、時間単位有給休暇制度に加えて始業開始時間をフレックスに選択できる柔軟な働き方を可能とする制度を設けて、「仕事と育児の両立」、「仕事と介護の両立」を支援しております。

(3) 指標及び目標

・サステナビリティ項目

サステナビリティ項目に係る指標及び目標については、今後、取締役会で議論を行い定めてまいります。

・人的資本項目

現在、女性の管理職は2名ですが、将来の管理職への登用を含む中核人材を育成するために教育研修・勉強会やOJTを進めており、女性の管理職の増加を目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、本文の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2023年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営戦略について

当社グループは、オンラインゲーム事業のグローバル展開に経営資源を集中させておりましたが、スマートフォンアプリ事業に大きく体制をシフトしてまいりました。そして、今後更なる売上高拡大を図るため、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームを経営戦略上の主力事業と捉え、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームの収益化に向けて注力してまいります。当連結会計年度におきましてはHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」をリリースしたことにより大幅な収益獲得を達成いたしました。しかし、今後、NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム展開の過程において、NFTゲーム/ブロックチェーンゲームの売上高が期待通りに獲得できない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に伴うリスクについて

① インターネット業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② ゲーム開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループでは、連結子会社Gala Lab Corp.にてオンラインゲーム、HTML5ゲーム、スマートフォンアプリ及びNFTゲーム/ブロックチェーンゲームの開発・運営を行っております。また、連結子会社Gala Mix Inc.にてスマートフォンアプリの開発・運営を行っております。開発が想定どおりに進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ及びパブリッシャー各社においてゲームの運営を行っておりますが、システムトラブルやハッキングによるIDの不正利用があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存タイトルのアップデートや新たなプラットフォームでの展開及びグローバルなネットワークを活かした多言語展開が計画通り進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供する、スマートフォン、タブレットPC向けのアプリやプラットフォームはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーのニーズに対応したアプリの開発若しくはサービス提供が困難となった場合は、ユーザーへの訴求力低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2023年12月期（※）は、Gala Lab Corp.が開発したオンラインゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」の各種アップデート、HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のアップデート等による収益獲得に注力してまいります。また、「Rappelz（ラペルズモバイル）」及びHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」にブロックチェーン技術を組み合わせてNFTゲーム/ブロックチェーンゲームとしてグローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めております。

（※）当社グループは、2023年12月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。

(3) 新規事業に係るリスクについて

① クラウド関連事業

当社は、Megazone Cloud Corporationのクラウド事業の日本展開に関して業務提携基本契約を締結し、Megazone Cloud Corporationの日本法人であるMEGAZONE株式会社が行うアマゾン ウェブ サービス（AWS）等のクラウド事業を全面的にサポートすることによりクラウド関連事業を進めてまいります。しかしながら、当該事業を取り巻く環境の変化等により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② ツリーハウスリゾート事業

ツリーハウスリゾート事業は、ツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供するリゾート事業であり、沖縄県名護市で自社運営を行ってまいります。また、事業計画において、国内及び海外でのフランチャイズ展開を計画しております。しかしながら、当該事業を取り巻く環境の変化等により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ Meta Campus事業

当社グループは、Meta Campus事業を新規事業として開始いたしました。

Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを連結子会社Gala Lab Corp.が開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。プラットフォームの開発が計画通りに進まない場合は、開発費が膨らみ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動及び税金に係るリスクについて

当社グループにおけるゲーム事業のサービス提供は世界各国に展開しており、海外でのサービス提供は、外国通貨により決済が行われております。また、在外子会社は、現地通貨により財務諸表を作成しております。そのため、為替の変動幅が大きくなった場合は、為替差損益や為替換算調整勘定が計上される等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは為替予約等のデリバティブ取引を行っておりません。

また、当社グループ内の在外子会社との取引には移転価格税制のリスクが存在いたします。当社グループとしては、十分にリスク管理を行った上でグループ内の取引条件を決定しておりますが、移転価格税制上の問題を税務当局から指摘された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達について

当社は2022年5月13日開催の取締役会において、Megazone Cloud Corporation及び菊川 暁を割当先とする第三者割当による第7回新株予約権の発行を行うことを決議し、資金調達を行うこととしております。しかし、新株予約権の性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社の事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

具体的には、ゲーム事業の収益化（NFTゲーム／ブロックチェーンゲーム）を目的として上記第7回新株予約権の行使により調達する資金をNFTゲーム／ブロックチェーンゲームの本格的なサービス展開に向けた各種プロモーション等のマーケティング活動及び運営部門の人件費等の運転資金に充当する予定であります。新株予約権の行使期間は、第7回新株予約権は2022年5月30日から2024年5月29日までであります。当該行使期間に新株予約権が行使されない場合には、当初計画通りに資金調達ができない可能性があります。資金調達できない場合は、手持ち資金又は、中止・規模縮小等により対応する予定であります。

(6) 新型コロナウイルスの影響について

新型コロナウイルス感染拡大に関して、日本でも感染症法上の分類が5類へ移行されるなど、社会活動が正常化に向かっている現状から概ね2023年12月にかけて徐々に収束していくとの仮定により期末時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制等の緩和により個人消費の回復傾向がみられましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化や物価高騰等により依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は「世界No.1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業に加えてHTML5ゲーム事業並びにMeta Campus事業等の新規事業を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における経営成績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度は、連結売上高3,207,780千円（前期比433.8%増）となり、大幅な増収となりました。これは、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」をリリースしたことにより売上高が前期と比較して増加したことによります。

売上原価につきましては、HTML5ゲームに係る支払ロイヤルティ及びオンラインゲーム事業に係る支払チャネリングフィーの増加により増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期と比較して主に「Flyff Universe（フリフユニバース）」に係るマーケティング活動費用が増加したことによる広告宣伝費の増加、売上増加に伴う付加価値税の増加及びソフトウェア償却費が増加したことから、増加となりました。

また、暗号資産売却損6,916千円、暗号資産評価損58,141千円を営業外費用として計上し、収益性の見込めないソフトウェアについて、減損損失138,666千円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、営業利益437,919千円（前期は営業損失297,865千円）、経常利益400,787千円（前期は経常損失220,339千円）、親会社株主に帰属する当期純利益320,400千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失186,142千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

a. 日本

日本セグメントでは、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Rappelz（ラペルズモバイル）」について、2021年10月にアメリカ・カナダでのサービス提供を開始いたしました。2022年11月にサービス提供を一時終了いたしました。現在、「Rappelz（ラペルズモバイル）」にブロックチェーン技術を組み合わせてNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム（※1）にリニューアルし、グローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めております。NFTゲーム/ブロックチェーンゲームは、ゲーム内のアイテム等が暗号資産基盤技術であるブロックチェーン（※2）により「NFT（※3）化」され、ユーザーがゲーム内で得たアイテム等を暗号資産に変えて取引所等で売買が可能となります。これにより、ゲームの魅力をより高め、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。サービス開始予定は、東南アジア、アメリカでの再リリースが2023年12月期（※）第2四半期、EU、台湾が2023年12月期（※）第3四半期を予定しております。

また、前連結会計年度に㈱ツリーフルを子会社化したことによりツリーハウスリゾート事業を新規事業として開始いたしました。ツリーハウスリゾート事業は、連結子会社㈱ツリーフルが沖縄県名護市で行っているツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供するリゾート事業であります。㈱ツリーフルは、2021年7月に「旅館業法に基づく旅館業営業許可申請」が許可され、日本で初めて宿泊料を受けて宿泊可能なツリーハウスリゾートとして2021年8月にオープンいたしました。

ツリーハウスリゾートのコンセプトは、「サステナブル（持続可能な）リゾート」であり、化石燃料を使用せず、代わりに電気を使用し、使用量よりも多くの太陽光発電により持続可能な社会を構築することを目指しております。当社グループは、ツリーハウスリゾート事業について成長戦略を見出し、グループの企業価値向上を目指してまいります。

上記のツリーハウスリゾート事業の売上高計上等により、前期と比較し売上高（内部取引を含む）が増加いたしました。

費用面では、主にゲーム運営に係る業務委託費の増加により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は77,692千円（内部取引を含む）と前期比で944千円（1.2%）の増加となり、セグメント損失が229,113千円（前期は185,479千円の損失）となりました。

b. 韓国

韓国セグメントでは、2022年5月に東南アジアにおいて、2022年6月にグローバルエリアにおいて、HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のサービス提供を開始いたしました。HTML5ゲームは、ダウンロード不要でPC及びスマートフォン等、様々なデバイスからプレイが可能な接近性が高いゲームであります。

HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」の累計登録者数は、サービス開始後順調に増加し、2022

年7月15日に100万人、2022年10月3日に150万人、2022年12月28日に200万人に到達いたしました。また、売上高も順調に増加し、当期の売上高は2,443,327千円を計上いたしました。現在、「Flyff Universe（フリフユニバース）」のHTML5ゲームの要素にブロックチェーン技術によるPlay To Earn (P2E)（※4）要素を組み合わせたNFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」を開発しており、2023年12月期（※）第3四半期のリリースを予定しております。

続いて、スマートフォンアプリ事業では、2022年4月1日に、Gala Lab Corp.が過年度にライセンス及び運営権を譲渡したスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、METABORA Co., Ltd.と権利を再取得する契約を締結いたしました。これにより、Gala Lab Corp.がゲームを提供していくこととなりました。また、連結子会社Gala Mix Inc.が開発した歩数計アプリ「winwalk（ウィンウォーク）」及びスマートフォンアプリ「winQuiz（ウィンクイズ）」について、グローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めており、売上高が順調に推移いたしました。これらにより前期と比較し売上高（内部取引を含む）が増加いたしました。

一方、オンラインゲーム事業では、ライセンス展開及びチャネリング（※5）展開を進めており、Gala Lab Corp.の主力ゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」について、METABORA Co., Ltd.とのライセンス契約の終了に伴い、Gala Lab Corp.は、2022年4月1日にBPMG Co., Ltdとチャネリング契約を締結いたしました。これにより主要エリアでのゲームの提供会社（パブリッシャー）がライセンス先からGala Lab Corp.に変更になり、売上の計上方法が受取ライセンス料によるライセンス売上からパブリッシャーとしてのパブリッシング売上に変更になりパブリッシング売上は増加いたしました。前期にライセンス契約の終了に伴う一時的な売上高が発生したことにより前期と比較して売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

ライセンス展開においては、当社の強みであるグローバルなネットワークを活かした多言語展開によるサービス提供として、台湾のゲーム提供会社Digeam Co., Ltd.が2020年7月より「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」、2021年6月より「Flyff Online（フリフオンライン）」のサービス提供を行っております。

さらに、当社グループは、収益貢献へのもう一つの施策として今後の市場規模の拡大が期待されているブロックチェーン関連事業を主力事業として推し進めてまいります。当該ブロックチェーン関連事業の一つとして、Gala Lab Corp.は、2022年9月に韓国における大手電機通信事業会社LG Uplus Corp.及び韓国最大規模のデジタルIT企業であるMegazone Corporationとメタバース（※6）キャンパスプラットフォーム事業（以下、「Meta Campus事業」という。）に係る業務提携基本合意書を締結し、2022年12月に業務提携契約書を締結いたしました。Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。業務の役割分担は、Gala Lab Corp.がメタバースプラットフォームの開発、LG Uplus Corp.が学校誘致及びマーケティング、Megazone Corporationがクラウド等のインフラ提供を担当いたします。

また、2021年4月にGala Lab Corp.がMETABORA Co., Ltd.及び韓国のエンターテインメント会社Barunson Co., Ltd.と契約締結したブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の開発契約（Metaverseプロジェクト）についても開発を進めてまいります。当該Metaverseプロジェクトは、Barunson Co., Ltd.がメタバース内で暗号資産「BORA」が利用できるメタバースプラットフォームの開発・提供・運営を行い、METABORA Co., Ltd.はブロックチェーン技術開発と技術支援を担当し、Gala Lab Corp.はPCオンラインゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」のIPを使い、メタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の開発・コンテンツ制作及びサービス運営を担当いたします。

費用面では、主に「Flyff Universe（フリフユニバース）」に係るマーケティング活動費用が増加したことによる広告宣伝費の増加、売上増加に伴う付加価値税の増加、ソフトウェア償却費が増加したことから販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は3,204,859千円（内部取引を含む）と前期比で2,632,974千円（460.4%）の増収となり、セグメント利益が681,187千円（前期は98,993千円の損失）となりました。

（※） 当社グループは、2023年12月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。

（※1） NFTゲーム/ブロックチェーンゲームとは、暗号資産基盤技術であるブロックチェーン（※2）を利用し、ゲーム内アイテムが「NFT化」されているゲームをいいます。GameFi（GameとDecentralized Finance：ゲームと分散型金融を掛け合わせた造語）とも言われております。

（※2） ブロックチェーンとは、分散型ネットワークを構成する複数のコンピューターに暗号技術を組み合わせ、取引情報等のデータを同期して記録する手法であり、一定期間の取引データをブロック単位にまと

め、コンピューター同士で検証し合いながら正しい記録をチェーン（鎖）のようにつないで蓄積する仕組みであります。

- (※3) NFT (Non-Fungible Token : 非代替性トークン) とは、「偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ」のことであり、暗号資産と同じく、ブロックチェーン上で発行及び取引されるデジタルデータであります。
- (※4) Play To Earn (P2E) とは、ブロックチェーンゲーム内で得た収入やポイントを暗号資産に変えて取引所等で売買が可能であり、このゲームで遊んで収入が得られることが「Play To Earn」(P2E) と呼ばれております。
- (※5) チャネリングとは、オンラインゲーム等に関して、他社のゲームポータルサイトにてプレイできるようになるサービスをいいます。
- (※6) メタバース (Metaverse) は、超を意味するメタ (meta) と宇宙を意味するユニバース (universe) から作られた合成語で、多人数が参加可能で、参加者がその中で自由に行動できるインターネット上に構築された多人数参加型の3次元仮想空間です。利用者はアバターと呼ばれる自分の分身を介して仮想空間に入ることによってその世界の探索、他の利用者とのコミュニケーションを図ることができます。また、ユーザーが独自のゲームを作成し、他のユーザーにプレイさせて収益化することやユーザーがゲーム内のアイテム等をNFT (※3) として他のユーザーと暗号資産により売買することができる仕組みを構築できます。

事業部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
オンラインゲーム事業	371,970	61.9	359,466	11.2
スマートフォンアプリ事業	113,086	18.8	255,330	8.0
HTML5ゲーム事業	—	—	2,443,327	76.2
Meta Campus事業	—	—	50,356	1.6
その他事業	115,901	19.3	99,299	3.0
合計	600,958	100.0	3,207,780	100.0

(注) 事業部門別売上高内訳におきましては、記載金額の千円未満を切り捨てて表示しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,550,222千円増加し、1,839,156千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、546,151千円の資金獲得（前期は595,893千円の資金使用）となりました。主な内訳は、売上債権の増加196,862千円の支出要因に対して、税金等調整前当期純利益260,195千円、減価償却費93,295千円、減損損失138,666千円、前受収益の増加69,333千円、長期前受収益の増加68,529千円、暗号資産評価損58,141千円の収入要因によるものであります。前受収益及び長期前受収益の増加は、主に新規ライセンスフィーの計上によるものであります。暗号資産評価損は、主に当社連結子会社Gala Lab Corp. が取得した暗号資産「BORA」に関して、当連結会計年度末時点の市場価格で評価替えを行ったことにより発生したものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、271,136千円の資金使用（前期は62,311千円の資金獲得）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出219,638千円、有形固定資産の取得による支出51,492千円の支出要因によるものであります。無形固定資産の取得による支出は、スマートフォンアプリ「Flyff Legacy (フリフレガシー)」の権利再取得によるものであり、有形固定資産の取得による支出は、主に、㈱ツリーフルにおけるツリーハウスの建築によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,280,029千円の資金獲得（前期は該当事項無し）となりました。主

な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,101,973千円、株式の発行による収入180,025千円の収入要因によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額 (千円)	前期比 (%)
日本	33,407	△39.8
韓国	3,174,373	481.9
合計	3,207,780	433.8

(注) 1 セグメント取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
METABORA Co., Ltd. (Friends Games Corp.)	328,505	54.7	—	—

3 Friends Games Corp.は、2022年4月1日付でMETABORA Co., Ltd.に社名を変更しております。

4 当連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2023年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収入及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る負債及び繰延税金資産、固定資産の減損損失等であり、継続して評価を行っております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、その収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、日本でも感染症法上の分類が5類へ移行されるなど、社会活動が正常化に向かっている現状から概ね2023年12月にかけて徐々に収束していくとの仮定により期末時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

② 財政状態の分析

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて336.1%増加し、2,181,705千円となりました。これは主に現金及び預金が1,550,222千円、売掛金が196,141千円増加したことに対して、暗号資産が100,167千円減少したことにより。現金及び預金の増加は、主に2022年5月13日開催の当社取締役会において決議した第三者割当により発行される新株式の発行による払込、第6回新株予約権の権利行使による払込等により増加したものであります。売掛金は、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のサービス開始による売上増加によるものであります。暗号資産は、売却による現金化、評価替えにより減少したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53.8%増加し、841,671千円となりました。これは主に㈱ツリーフルにおいて建物及び構築物（純額）が20,672千円、建設仮勘定が10,742千円増加し、Gala Lab Corp.において繰延税金資産が272,693千円計上されたことにより。ます。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて188.6%増加し、3,023,377千円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62.8%増加し、311,600千円となりました。これは主に未払金が38,181千円、前受収益が68,666千円増加したことにより。ます。未払金の増加は、主にマーケティングコストやサーバー費用の増加によるものであります。前受収益の増加は、主に新規ライセンスフィーの計上によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、477,005千円となりました。これは主に長期前受収益が72,437千円増加したことにより。ます。長期前受収益の増加は、主に新規ライセンスフィーの計上によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて29.4%増加し、788,605千円となりました。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて409.7%増加し、2,234,771千円となりました。これは主に資本金、資本準備金がそれぞれ682,774千円、利益剰余金が320,400千円増加した一方で、新株予約権が80,589千円減少したことにより。ます。資本金、資本準備金は、2022年5月13日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による新株式の発行、第6回新株予約権の権利行使等により増加したものであります。新株予約権は、主に新株予約権の権利行使により減少したものであります。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

③ 経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度における業績の概況は、連結売上高3,207,780千円（前期比433.8%増）となり、大幅な増収となりました。

これは、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」をリリースしたことにより売上高2,443,327千円を計上したことにより。ます。また、スマートフォンアプリ事業では、Gala Lab Corp.が権利を再取得したスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」の売上高の計上、Gala Mix Inc.が開発した歩数計アプリ「winwalk（ウィンウォーク）」及びスマートフォンアプリ「winQuiz（ウィンクイズ）」の売上高が順調に推移したことにより前連結会計年度に比べて125.8%増の255,330千円となりました。また、新規事業であるMeta Campus事業において、50,356千円の売上高を計上いたしました。一方、オンラインゲーム事業では、主に前連結会計年度において、ライセンス契約の終了に伴う一時的な売上高が発生したことにより前連結会計年度に比べて3.4%減の359,466千円となりました。その他事業では、主にツリーハウスリゾート事業の売上高の増加があったもののクラウド関連事業における契約形態の変更等により、前連結会計年度に比べて14.3%減の99,299千円となりました。

b. 売上原価

売上原価は、HTML5ゲームに係る支払ロイヤリティ及びオンラインゲーム事業に係る支払チャネリングフィーの増加により、前連結会計年度に比べて738.2%増の1,077,263千円となりました。

c. 売上総利益

売上総利益は前連結会計年度と比べて351.0%増加の2,130,517千円であり、売上高に対する割合は66.4%と前連結会計年度比で12.2ポイントの減少となりました。

d. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べて119.7%増加の1,692,598千円となり、売上高に対する割合は52.8%と、前連結会計年度比で75.4ポイントの減少となりました。主な要因は「Flyff Universe（フリフユニバース）」に係るマーケティング活動費用が増加したことによる広告宣伝費の増加、売上増加に伴う付加価値税の増加及びソフトウェア償却費が増加したことによるものであります。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当296,772千円、役員報酬137,407千円、支払手数料155,437千円、租税公課176,575千円、広告宣伝費584,208千円及びソフトウェア償却費75,655千円であります。

e. 営業利益

営業損益は437,919千円の営業黒字（前連結会計年度は297,865千円の営業赤字）となり、当社の経営目標である営業利益の業績回復を達成いたしました。これは、主に売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

f. 営業外損益

営業外収益

営業外収益は29,470千円となりました。主な内訳は、受取利息4,774千円、為替差益8,991千円及び受入出向料7,458千円であります。

営業外費用

営業外費用は66,602千円となりました。主な内訳は、支払利息139千円、Gala Lab Corp. が保有していた暗号資産を売却したことによる暗号資産売却損6,916千円及び同社が保有する暗号資産に関して、市場価格で評価替えを行ったことにより発生した暗号資産評価損58,141千円であります。

g. 特別損益

特別利益

特別利益は2,270千円となりました。内訳は、権利失効による新株予約権戻入益2,270千円であります。

特別損失

特別損失は142,862千円となりました。内訳は、収益性の見込めないソフトウェアについての減損損失138,666千円及び固定資産除却損4,196千円であります。

④ キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、収益基盤の確立に取り組んでおり、当期は主にHTML5ゲーム事業の拡大と収益獲得に注力いたしました。次期以降も当該事業拡大による影響が続くと認識しております。ゲーム事業における開発の成否、サービス提供準備やダウンロード配信等のスケジュールが遅延する等の変動要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び設備投資資金であります。運転資金及び設備投資資金については、主に自己資本により調達することを基本としております。

当社は2022年5月13日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行及び第7回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2022年5月30日に払込手続が完了しており、事業運営上必要な資金を確保及び流動性の維持を図っております。

本新株式により調達した178,601千円（手取概算額）の資金使途は、Metaverseプロジェクトコンテンツ開発活動費用に充当する予定であります。また、本新株予約権及びその行使により調達する552,588千円（手取概算額）の資金使途は、NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のマーケティング活動費用及び人件費等の運営費用に充当してまいります。なお、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合又は当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記手取概算額は減少いたします。

また、当社グループの設備投資計画につきましては、重要な設備の新設等及び重要な設備の除却の計画はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は271,131千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の設備投資は、建設仮勘定42,317千円、建物及び構築物3,327千円、工具、器具及び備品2,955千円及び特許権413千円の合計49,014千円であります。

(2) 韓国

当連結会計年度の設備投資は、ソフトウェア219,225千円及び工具、器具及び備品2,891千円の合計222,116千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ガーラ	本社（東京 都渋谷区）	—	日本	—	—	—	—	—	5

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ガーラ ジャパン	本社（東京 都渋谷区）	本社事務 所	日本	—	—	—	194	194	2
㈱ツリー フル	本社（沖縄 県名護市）	宿泊施設	日本	172,883	6,249	46,294	45,267	270,695	9 (3)

(注) 1 その他は建設仮勘定、工具、器具及び備品、特許権及び商標権であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Gala Lab Corp.	本社（韓国 ソナム 市）	ゲーム事 業設備	韓国	—	—	—	18,864	18,864	43

(注) 1 その他は工具、器具及び備品、ソフトウェア及び商標権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,035,700	25,035,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	25,035,700	25,035,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

第15回新株予約権(2018年8月31日開催取締役会決議に基づき発行)

決議年月日	2018年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 5 当社国内子会社従業員 3
新株予約権の数(個)※	1,066(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 106,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	344(注)2
新株予約権の行使期間※	自 2020年9月19日 至 2024年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 344 資本組入額 172(注)3
新株予約権の行使の条件※	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
新株予約権の取得条項に関する事項※	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)5

※ 当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 行使価額の調整

割当日後、当社普通株式につき、次の(1)又は(2)の事由が生ずる場合、行使価額をそれぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 本新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)又は(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

5 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (8) 新株予約権の取得条項
上記(注)4に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

決議年月日	2022年5月13日
新株予約権の数(個)※	29,892(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 2,989,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	184(注)2
新株予約権の行使期間※	自 2022年5月30日 至 2024年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 184 資本組入額 92
新株予約権の行使の条件※	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
新株予約権の取得条項に関する事項※	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)4

※ 当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日)とし、無償割当ての場合

合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 株式分割により当社普通株式を発行する場合
調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- ③ 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合
調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降にこれを適用する。
- ⑤ 本項第(2)号①ないし③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項第(2)号①ないし③にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後に行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) ① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとする。
- ③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。
- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
- 3 本新株予約権の取得事由

本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の180%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下、「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金175円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取

締役会が決定する方法により行うものとする。

4 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(4) 新株予約権を行使することのできる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額に準じて決定する。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

(7) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

各本新株予約権の一部行使はできない。また、本新株予約権の取得事由は、上記3に準じて決定する。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月13日 (注) 1	633,000	16,513,800	125,017	3,230,542	125,017	1,370,110
2019年6月27日 (注) 2	763,400	17,277,200	100,005	3,330,547	100,005	1,470,116
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注) 3	381,700	17,658,900	50,535	3,381,082	50,535	1,520,651
2020年6月10日 (注) 4	1,401,900	19,060,800	150,003	3,531,085	150,003	1,670,654
2022年5月30日 (注) 5	978,400	20,039,200	90,012	3,621,098	90,012	1,760,667
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注) 6	4,996,500	25,035,700	592,761	4,213,860	592,761	2,353,429

- (注) 1 第三者割当増資による新株式の発行による増加であり、発行価格395円、資本組入額197.5円、割当先はOakキャピタル(株)及び菊川 暁であります。
- 2 第三者割当増資による新株式の発行による増加であり、発行価格262円、資本組入額131円、割当先はMegazone Cloud Corporationであります。
- 3 新株予約権の行使による増加であります。
- 4 第三者割当増資による新株式の発行による増加であり、発行価格214円、資本組入額107円、割当先はMegazone Cloud Corporationであります。
- 5 第三者割当増資による新株式の発行による増加であり、発行価格184円、資本組入額92円、割当先はMegazone Cloud Corporation及び菊川 暁であります。
- 6 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	30	44	30	68	11,663	11,837	—
所有株式数（単元）	—	1,314	4,989	1,357	81,448	4,276	156,931	250,315	4,200
所有株式数の割合（%）	—	0.52	1.99	0.54	32.54	1.71	62.69	100	—

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
Megazone Cloud Corporation （常任代理人リーディング証券株式会社）	MEGAZONE Bldg, 46, Nonhyeon-ro 85-gil, Gangnam-gu, Seoul, 06235 Korea （東京都中央区新川1丁目8-8）	7,709,100	30.79
菊川 暁	東京都港区	4,168,700	16.65
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	191,600	0.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	130,600	0.52
真木 薫	愛知県名古屋市長区	123,400	0.49
安達 洋祐	愛知県名古屋市長区	112,500	0.45
見城 新	静岡県沼津市	106,000	0.42
林 香児郎	埼玉県蓮田市	73,700	0.29
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	34-6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA （東京都新宿区新宿6丁目27-30）	70,200	0.28
井上 博幸	大分県大分市	68,100	0.27
計	—	12,753,900	50.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,031,500	250,315	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	25,035,700	—	—
総株主の議決権	—	250,315	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回にて行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は環境変化による影響が大きいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社グループの優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。当社は、コーポレート・ガバナンスを、法令だけでなく経営や業務を適正に実施していくためのチェック・コントロールのこと、と定義しております。当社グループの適正なコーポレート・ガバナンスを確保するためには、業務の健全性や効率性を確認する内部統制の仕組みやその運用が重要であると考えており、当該仕組みを内部統制システムとして、その整備・改善に努めております。

今後も、当社グループに関する基本情報を積極的に開示することにより透明性を高め、株主の皆様への説明責任並びに社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上及び適正なコーポレート・ガバナンスの実現に努めます。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。また、任意の委員会として役員報酬委員会、コンプライアンス委員会及び情報開示委員会を設置しております。

取締役会は、原則として3ヶ月に1回開催されており、重要な意思決定及び業務執行の監督に基づき、企業価値の向上並びに適正な経営の実現に取り組んでおります。取締役会は、会社の業務執行について意思を決定し、代表取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、提出日現在取締役会は、代表取締役グループCEO 菊川 暁を議長として、代表取締役グループCOO キム・ヒョンス、取締役 金 志芸、取締役 岡本 到、取締役 パジョ・ニコラ、取締役ホウ・ヒョン、社外取締役 イ・ジュワン、社外取締役 ジョ・ウオンウ、社外取締役 ユン・ジュンソン、社外取締役 チョン・ヒョンウ、社外取締役 倉持 倫之の計11名（男性10名・女性1名）の取締役で構成されております。

監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催されており、監査に関する重要な事項について、相互の連絡、協議、意見調整及び決定することを目的とし、取締役会、会計監査人及び内部監査室との会議並びにその他会社の重要な会議に出席するなどして、当社経営の監査を行っております。監査役会は、監査報告の作成、常勤監査役の選定・解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査方法、その他の監査役の職務の執行に関する事項を決定する権限を有しております。また、監査役会は、常勤社外監査役 鍛冶 豊顕を議長として、社外監査役 清水 厚、監査役 川手 広樹の合計3名（男性3名）の監査役で構成されております。

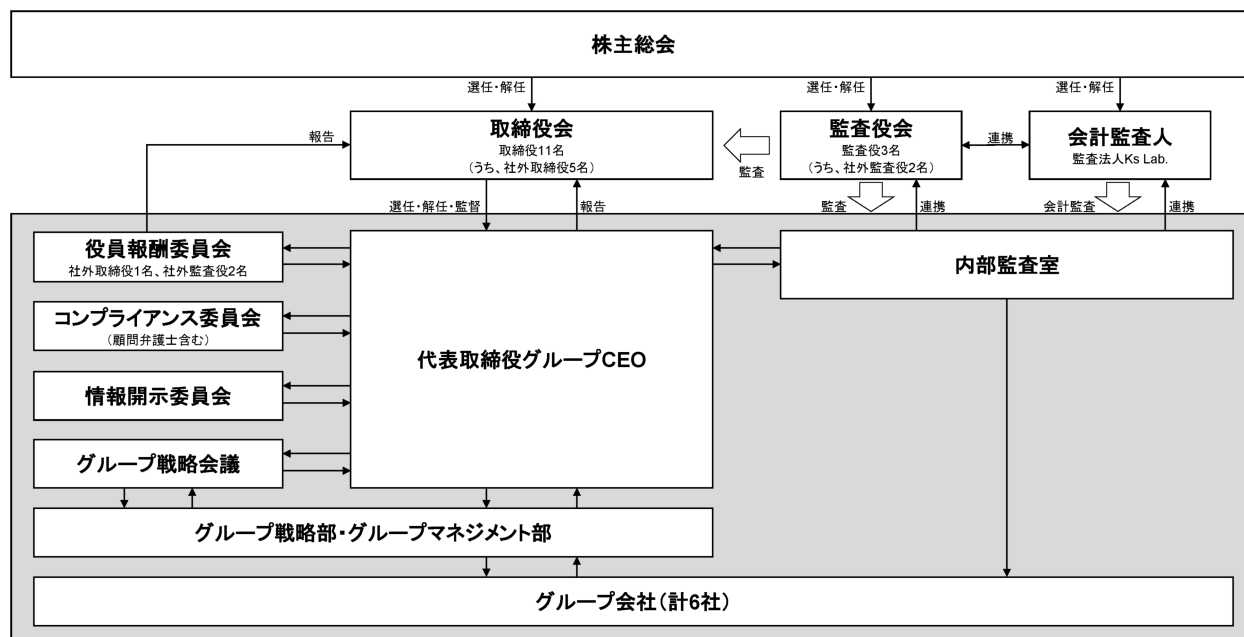
当社は、会計監査人として監査法人Ks Lab.と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

役員報酬委員会は、当社取締役の報酬決定に関する客観性及び透明性の確保、報酬の妥当性に関する監督機能の強化を目的とし、取締役が受ける報酬基準及び各人別の報酬内容について評価しております。役員報酬委員会は、役員報酬について審議・承認する権限を有しております。また、役員報酬委員会は、常勤社外監査役 鍛冶 豊顕を委員長として、社外取締役 倉持 倫之、社外監査役 清水 厚の合計3名（男性3名）で構成されております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る問題点の調整を行い、当社グループにおけるコンプライアンス経営の推進をはかることを目的とし、“コンプライアンス1st”の方針のもと、法令遵守により、当社グループが社会に信頼される企業になるよう活動しております。コンプライアンス委員会は、代表取締役グループCEO 菊川 暁を委員長として、全ての取締役、全ての監査役及び顧問弁護士 川村 一博の計15名（男性14名・女性1名）で構成されております。

情報開示委員会は、上場企業として重要と考えられる情報開示の意思決定機関として、積極的な情報開示に取り組んでおります。代表取締役グループCEO 菊川 暁を委員長とし、情報開示責任者岡本 到及び情報開示担当者の計3名（男性2名・女性1名）で構成されております。

会社の機関及び内部統制システムは、概ね以下のとおりであります。



③ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を9回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菊川 暁	9	9
キム・ヒョンス	9	9
金 志芸	9	9
岡本 到	9	9
パジヨ・ニコラ	9	9
イ・ジュワン	9	5
ジョ・ウォンウ	9	8
ユン・ジュンソン	9	9
チョン・ヒョンウ	9	8
倉持 倫之	9	9

(※) 2023年6月24日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役ホウ・ヒョンについては、記載しておりません。

取締役会における具体的な検討内容としては、株主総会の招集、予算の承認、新株及び新株予約権の発行、重要な契約の締結、利益相反取引・関連当事者取引の承認、財務書類の承認、規程の改廃、各グループ会社業績等の報告、監査役による監査実施報告、内部統制(J-SOX)に係る報告等について審議しております。

④ 役員報酬委員会の活動状況

当事業年度において役員報酬委員会を2回開催しており、委員長及び個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鍛冶 豊頭	2	2
倉持 倫之	2	2
清水 厚	2	2

役員報酬委員会における具体的な検討内容としては、当社のコーポレート・ガバナンス強化に伴い役員報酬委員会の実効性を強化するための役員報酬委員会規程の改定及び取締役個別報酬案、報酬基準について審議しております。

⑤ 企業統治に関するその他の事項

イ. 企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、原則として3ヶ月に1回開催の取締役会に加え、業務執行のスピード並びに予算実績管理の向上を目的に、グループ各社の代表取締役を中心とした「グループ戦略会議」を原則毎週開催し、グループ内の意思疎通を図るとともに情報の共有化を推進し、当社グループの現状やビジネス環境の分析、将来の予測、計画実行効果の考察において積極的な議論を展開し、より効率的・効果的な業務執行に向けて取り組んでおります。なお、「グループ戦略会議」は男性5名・女性1名で構成されております。

また、当社の内部統制システムは、財務報告における信頼性向上を優先課題として取り組んでおり、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

当社グループにおいては、グループ戦略会議等の会議体にてグループ内の意思疎通を図るとともに情報の共有化に努めており、当社グループの現状確認や計画の進捗管理、ビジネス環境の分析等において、リスク管理に取り組んでおります。また、内部統制における全社統制の運用並びに評価の過程においてリスクの評価を行い、当該リスクの低減に向けて努めております。その他、外部専門家と随時相談することによるリスク回避やリスク低減の取組み、社内通報規程（ホットライン制度）の運用による法令遵守やリスク事項への対応にも取り組んでおります。

今後も、当社のグループCEO宣言であります「コンプライアンス 1st」を実践することにより、法令遵守を最優先し、リスク管理体制のさらなる整備並びにその運用に努めていく方針です。

ロ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社においては、取締役及び監査役を設置し、当社が定める「関係会社業務規程」に従い、当社が管理・指導しております。また、当社開催の「グループ戦略会議」に子会社の代表者が出席し、子会社の業務執行内容や子会社におけるリスクの報告を行っており、グループ全体で情報共有し検討を行っております。

なお、適正な当社グループの業務の適正性確保に向けて、当社のグループマネジメント部がグループに関する業務を実施しており、内部監査室が子会社の内部統制監査を実施しております。

ハ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社が定める「内部統制の基本方針」（2019年6月22日改定）は以下のとおりであります。

当社及び子会社は、変化の激しいインターネット関連業界の環境に対応し、事業機会を迅速かつ確実に捉えるために、効率的かつ機動的な経営を行う体制作りを重視する。

また、経営方針に基づく企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ適正な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営管理体制の実現をコーポレート・ガバナンスの目的と定める。

当社及び子会社は“内部統制システム”を「適正なコーポレート・ガバナンスを確保するための業務の健全性や効率性に関する内部チェックの仕組み」と定義し、本決議に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制の更なる整備を目指すものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、定例の取締役会を原則として3ヶ月に1回開催している。なお、取締役会での報告及び議論が、適法並びに適切な職務の執行につながるよう努めている。

② 監査役は取締役の業務の執行が法令、定款等に適合し、適切に行われているかを監査する。

③ コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する事項を審議し、コンプライアンス体制の整備、充実を図る。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

① 「業務分掌規程」や「職務権限規程」、「稟議規程」、「取締役会規則」等の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理を図る。

② 取締役の職務執行に係る情報の記録・管理や検索性の向上等を図り、より適正な管理・運用方法・体制の改善に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、代表取締役及び各部門の管理職者による会議を適宜開催し、社内の意思疎通を図るとともに情報の共有化に努めており、当社の現状確認や計画の進捗管理、ビジネス環境の分析等において、損失の危

険の管理に向けて取り組んでいる。

- ② 内部統制に係るリスクの評価やその改善においても、取締役会にて審議並びに決議された結果に基づき、当該リスクの回避・低減等に努めている。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 「業務分掌規程」や「職務権限規程」、並びに「組織規程」等により、取締役から権限委譲を受ける際の業務執行における意思決定の範囲、決定権者を明確化しており、また各種規程に定める業務手続きにより業務執行の適正を確保している。
 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① グループCEO宣言として「コンプライアンス 1st」を制定し、法令遵守と何か別事象が衝突した場合は、法令遵守を最優先する体制に取り組んでいる。また、社内通報規程（ホットライン制度）の運用による違反の拡大防止並びに再発防止に向けた体制整備に取り組んでいる。
 - ② コンプライアンス委員会からの提言、内部統制の全社的取組みを着実に実行していくことにより、従業員による法令遵守の徹底並びに定款に適合した体制の更なる構築の取組みに努めている。
 6. 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ① 毎週開催しているグループ戦略会議（電話会議/WEB会議）において、子会社取締役は、子会社の業務執行内容について報告を実施する。
 - ② 企業集団に関する業務を、当社グループマネジメント部が担当し、適正なグループ経営を目的とした「関係会社業務規程」の運用や内部統制の取組みにより、企業集団の業務の適正の確保を図っている。
 - ③ 内部監査室は、子会社の内部統制監査を実施することにより、業務の適正性確保に努めている。
 - (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 毎週開催しているグループ戦略会議（電話会議/WEB会議）において、子会社取締役は、子会社の損失の危険の可能性がある事項について報告し、企業集団で情報の共有化及び検討を行い、企業集団の現状確認や計画の進捗管理、ビジネス環境の分析等において、損失の危険の管理に向けて取り組んでいる。
 - ② 内部統制に係るリスクの評価やその改善においても、当社取締役会にて審議並びに決議された結果を子会社に通知し、当該リスクの回避・低減等に努めている。
 - (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 子会社においても、業務の決定及び執行について相互監視が適切になされるよう、取締役会と監査役を設置している。
 - ② 「関係会社規程」及び子会社が定める各種規程に基づき、当社が子会社の業務執行の管理・指導を行っている。
 - (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① グループCEO宣言として「コンプライアンス 1st」を制定し、法令遵守と何か別事象が衝突した場合は、法令遵守を最優先する体制に取り組んでいる。また、企業集団で社内通報規程（ホットライン制度）の運用による違反の拡大防止並びに再発防止に向けた体制整備に取り組んでいる。
 - ② 当社のコンプライアンス委員会からの提言、内部統制の全社的取組みを着実に実行していくことにより、子会社の使用人による法令遵守の徹底並びに定款に適合した体制の更なる構築の取組みに努めている。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ① 監査役がその職務を補助すべき使用人が必要であると判断した場合には、監査役に使用人を配置する。その具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係部門との意見調整も十分考慮して決定する。
 8. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ① 当該使用人は、監査役の指揮命令の下に監査役の職務を補助するものとし、その人事異動、人事評価は常勤監査役の事前の同意を得たうえで、これを行う。

9. 次に掲げる体制その他の当会社の監査役への報告に関する体制
- (1) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- ① 監査役は、必要に応じて報告及び情報の提供を求めることができる。
 - ② 取締役は、取締役会、その他監査役の求めに応じて、随時、業務執行の監督の状況、及び業務の執行状況を適宜に常勤監査役に対し報告する。
- (2) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ① 当社の監査役は、必要に応じて子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、報告及び情報の提供を求めることができる。
 - ② 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の取締役会その他監査役の求めに応じて、随時、業務執行の監督の状況及び業務の執行状況を適宜に直接又は企業集団を担当する業務部門を通じて、当社常勤監査役に対し報告する。
10. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当社及び企業集団では、社内通報規程（ホットライン制度）により、報告者への報復行為や差別行為を禁じ、報告者が不利な取扱いを受けないよう保護する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する体制
- ① 監査役は、職務の執行上必要と認める費用について、実費を当社が支払を行うか、監査役が支出した費用は当社に請求できるものとする。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役3名のうち、2名が社外監査役であり、取締役会に出席し、かつ必要がある場合には意見を述べる。
 - ② 監査役は、必要に応じて企業集団各社の重要情報の閲覧を行い、また、必要に応じて企業集団各社の取締役及び重要な使用人から個別の聴取をする。
 - ③ 取締役は、重大な法令違反、定款違反、社内規程違反、その他企業集団に著しい損害を与える恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告し、また監査役は、必要に応じて取締役に対し報告・説明を求める。
- ⑥ 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
- 当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役及び監査役及び管理職等の従業員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。
- 当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補することとされております。
- 但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補の対象としない等、一定の免責事由があります。
- ⑧ 取締役の定数
- 当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。
- ⑨ 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累計投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、買収提案における事業計画、並びに過去の投資行動等を考慮し、当該買付行為及び買収提案における当社企業価値の向上策について慎重に検討する必要があると考えております。

但し、現時点において、当社としては、買付者が出現した場合の具体的な買収防衛策をあらかじめ定めておく考えはございません。現状の取組みといたしましては、当社株式の取引状況・異動状況を注視し、当社株式を大量に取得しようとする株式売買が発生した場合には、状況に応じて速やかに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

具体的には、可能な限りの情報を収集した上で、社外の専門家にも参加していただき、当該事項を検討し、当社の企業価値向上を目的とした施策の検討並びにその実行に向けて取り組む予定であります。

なお、当社のグループ会社の株式を大量に取得しようとする買付者が現れた場合においても、同様の対応をとる方針であります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 グループCEO	菊川 暁	1965年7月4日生	1988年4月 ㈱博報堂入社 1993年9月 ㈱ガーラ設立 代表取締役社長 2001年10月 ㈱ガーラウェブ取締役 2004年5月 Gala-Net Inc. CEO & President 2006年3月 Aeonsoft Inc. (現Gala Lab Corp.) 代表理事会長 (現任) 2006年6月 当社代表取締役会長 兼グループCEO 2006年10月 Gala Networks Europe Ltd. CEO 2006年12月 nFlavor Corp. (現Gala Lab Corp.) 代表理事会長 2007年4月 ㈱ガーラモバイル (現㈱ガーラジヤパン) 取締役 2007年8月 Gala-Net Inc. Chairman 2007年12月 ㈱ガーラバズ取締役 2008年5月 Gala Networks Europe Ltd. Chairman ㈱ガーラジヤパン 代表取締役会長 (現任) 2008年6月 当社代表取締役グループCEO (現任) ㈱ガーラバズ代表取締役会長 2010年6月 Gala-Net Brazil Ltd. Director 2012年4月 ㈱ガーラポケット (現㈱ガーラジヤパン) 代表取締役CEO 2012年10月 Gala Innovative Inc. Chairman (現任) 2014年10月 Gala Connect Inc. 理事 2015年9月 Gala Mix Inc. 理事 (現任) 2021年4月 ㈱ツリーフル 代表取締役 (現任)	(注) 3	4,168,700
代表取締役 グループCOO	キム・ヒヨンス Hyunsu Kim	1980年9月5日生	2000年12月 Wizard Soft 入社 2003年11月 BuddyBuddy Co.Ltd. 入社 2007年4月 Gala Networks Europe Ltd. 入社 2010年7月 Gala Networks Europe Ltd. CTO 2011年7月 当社グループCTO 2011年8月 当社韓国事業所所長 2011年10月 Gala Lab Corp. 理事 2012年4月 Gala Lab Corp. 理事COO ㈱ガーラポケット (現㈱ガーラジヤパン) 取締役 2012年6月 当社取締役グループCTO Gala Lab Corp. 代表理事CEO (現任) 2012年8月 当社取締役グループCTO兼 グループCDO 2013年5月 ㈱ガーラジヤパン取締役 (現任) 2013年6月 当社取締役 2023年6月 当社代表取締役グループCOO (現任)	(注) 3	61,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	金 志芸 Jiye Kim	1978年10月4日生	2001年8月 ㈱ガイアックス入社 2002年11月 ㈱ガイアックス코리아 代表取締役 2005年3月 ㈱トウー・ライズ取締役 2005年4月 ㈱ガーラモバイル (現㈱ガーラジ ャパン) 取締役 2009年3月 ㈱ガーラジャパン代表取締役 2009年5月 ㈱ガーラジャパン代表取締役 CEO (現任) 2009年6月 当社取締役 (現任) 2011年9月 Gala Lab Corp. 理事 (現任) 2012年4月 ㈱ガーラポケット (現㈱ガーラジ ャパン) 取締役	(注) 3	8,400
取締役CFO	岡本 到	1975年7月1日生	2007年5月 公認会計士登録 2008年4月 新日本監査法人 (現EY新日本有限 責任監査法人) 入所 2020年6月 当社取締役CFO (現任) 2023年3月 ㈱ツリーフル取締役CFO (現任)	(注) 3	—
取締役	パジヨ・ニコラ Nicolas Pajot	1977年5月24日生	2001年4月 France Telecom S.A. 入社 2007年4月 Gala Networks Europe Ltd. 入社 2009年8月 Gala Networks Europe Ltd. COO 2012年6月 当社取締役 (現任) 2013年2月 Gala Networks Europe Ltd. (現Webzen Dublin Ltd.) CEO 2015年9月 Gala Mix Inc. 代表理事CEO (現 任)	(注) 3	30,500
取締役	ホウ・ヒョン Hyun Hur	1977年10月10日生	2006年6月 Aeonsoft Inc. (現Gala Lab Corp.) 入社 2006年10月 Gala Networks Europe Ltd. COO 2006年12月 Gala-Net Inc. Director 2008年5月 Gala Networks Europe Ltd. CEO 2008年6月 当社取締役 2009年5月 ㈱ガーラジャパン取締役 2009年6月 当社取締役グループCPO 2011年7月 当社取締役グループCOO 2011年9月 Gala Lab Corp. 理事 2012年4月 ㈱ガーラポケット (現㈱ガーラジ ャパン) 取締役 2012年10月 Gala Innovative Inc. Director 2012年12月 当社韓国事業所所長 2013年6月 当社取締役 2014年10月 Gala Connect Inc. 代表理事CEO 2020年6月 当社取締役退任 2023年3月 ㈱ツリーフル取締役COO (現任) 2023年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	25,000
取締役	イ・ジュワン Joowan Lee	1979年2月26日生	1998年11月 Megazone Co.,Ltd. 設立 理事 (現 任) 2018年7月 Megazone Cloud Corporation 代 表理事 (現任) 2019年4月 MEGAZONE(株) 代表取締役 2019年11月 Cloud Gram Corporation CEO (現 任) 2020年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	ジヨ・ウォンウ Wonwoo Cho	1972年11月6日生	2000年7月 Cisco Systems (USA) Pte Ltd Director 2013年7月 Amazone Web Services Korea LLC Director 2015年9月 GE Digital Korea Co., Ltd. CEO 2018年7月 Megazone Cloud Corporation 理 事CEO (現任) 2020年6月 当社取締役 (現任) 2022年4月 MEGAZONE(株) 代表取締役 (現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ユン・ジュンソン Junsun Yun	1975年10月2日生	2014年2月 Big Note Corporation Vice President 2015年2月 Hanyang University (MBA取得) 2017年4月 BF Tech Corporation Vice President 2018年2月 Megazone Co.,Ltd. Director 2019年8月 Megazone Cloud Corporation 理事 CSO (現任) 2020年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	チョン・ヒョンウ Hyungwoo Chon	1979年10月8日生	2013年12月 ワシントンD.C. 弁護士登録 2015年2月 Yoon & Yang LLC 入所 2016年1月 Central Law Firm 入所 2019年3月 Megazone Cloud Corporation 理事 General Counsel (現任) 2020年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	倉持 倫之	1969年9月17日生	1993年4月 リードエグジビションジャパン(株)入社 1994年3月 アテックス(株)入社 2001年4月 当社入社 2001年7月 当社執行役員 2004年2月 (株)ロハスインターナショナル代表取締役社長 2005年7月 (株)アソシエイト (現(株)アンダーザライト) 代表取締役 (現任) 2007年1月 (株)ホリスティックヘルスケア研究所代表取締役 (現任) 2012年9月 (株)P3社外取締役 (現任) 2016年2月 (株)スタンドオフ代表取締役 2016年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤 監査役	鍛治 豊顕	1949年9月10日生	1972年4月 富士写真フイルム(株)入社 1994年4月 ソフトバンク(株)入社 1997年10月 (株)パソナソフトバンク取締役 1999年9月 ソフトバンク・テクノロジー(株)執行役員 2000年5月 ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)代表取締役 2002年4月 (株)アビリティ代表取締役 2007年6月 当社監査役 (現任) 2009年6月 (株)アビリティ取締役	(注) 4	20,500
監査役	清水 厚	1968年8月17日生	1992年4月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 1995年4月 公認会計士登録 2006年10月 (株)清水国際経営研究所 (現CaN Accounting Advisory (株)) 代表取締役 (現任) 2009年10月 三響監査法人 (現かえで監査法人) 代表社員 2012年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	川手 広樹	1967年11月10日生	1994年10月 当社取締役 1999年12月 (株)アール・アイ・エス (2000年2月に当社が(株)アール・アイ・エスの全株式を譲受け100%子会社化し(株)ガーラウェブに商号変更) 代表取締役 2010年6月 当社取締役退任 2015年5月 (株)グランスケープ代表取締役 (現任) 2015年7月 (株)ガーラウェブ (現トライベック・プロフェッショナルサービス (株)) 代表取締役退任 2019年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	100
計					4,314,700

- (注) 1 取締役 イ・ジュワン、取締役 ジョ・ウォンウ、取締役 ユン・ジュンソン、取締役 チョン・ヒョンウ及び取締役 倉持 倫之は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 鍛冶 豊頭及び監査役 清水 厚は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 鍛冶 豊頭及び監査役 川手 広樹の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 清水 厚の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
川村 一博	1976年5月16日生	2000年10月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 2005年7月 Haynes and Boone, LLP (米国、ダラス市) 勤務 2006年5月 ニューヨーク州弁護士登録 2006年10月 Hogan Lovells (英国、ロンドン市) 勤務 (~2007年4月) 2011年7月 二重橋法律事務所 (現祝田法律事務所) (現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名です。

社外取締役 イ・ジュワンは、Megazone Co., Ltd. (※1) の創業者として企業経営等の豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役会の重要な意思決定において、当社の企業経営上有益な助言等をいただくことを期待されており、社外取締役として他の取締役の監督及び取締役会の意思決定の妥当性・適正性の判断において客観的・中立的立場で関与していただく役割を有しております。以下を除き、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。同氏は、Megazone Co., Ltd. の理事及びMegazone Cloud Corporation (※2) の代表理事であります。

社外取締役 ジョ・ウォンウは、Megazone Cloud Corporationの理事CEOをはじめ複数の会社のCEOとしての豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役会の重要な意思決定において、当社の企業経営上有益な助言等をいただくことを期待されており、社外取締役として、他の取締役の監督及び取締役会の意思決定の妥当性・適正性の判断において客観的・中立的立場で関与していただく役割を有しております。以下を除き、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。同氏は、Megazone Cloud Corporationの理事CEO及びMEGAZONE (株) (※3) の代表取締役であります。

社外取締役 ユン・ジュンソンは、MBA (経営学修士) の資格を有するとともに、経営戦略に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、当該知見を活かして特に経営戦略の分野について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待されており、社外取締役として、他の取締役の監督及び取締役会の意思決定の妥当性・適正性の判断において客観的・中立的立場で関与していただく役割を有しております。以下を除き、当社

との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。同氏は、Megazone Cloud Corporationの理事CSOであります。

社外取締役 チョン・ヒョンウ氏は、弁護士として企業法務に精通し、豊富な知見を有しており、当該知見を活かして特に企業法務について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待されており、社外取締役として、他の取締役の監督及び取締役会の意思決定の妥当性・適正性の判断において客観的・中立的立場で関与いただく役割を有しております。以下を除き、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。同氏は、Megazone Cloud Corporationの理事General Counselであります。

社外取締役 倉持 倫之は、企業経営等の豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役としての独立的見地からの発言を行っております。当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役 鍛冶 豊頭は、社外監査役としての独立的見地から疑問点を明らかにするため適宜質問を行っております。本有価証券報告書提出日現在、当社株式を20,500株所有しております。上記の他、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役 清水 厚は、長年にわたり公認会計士の職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、知見からの視点に基づく監査を期待されており、社外監査役としての独立的見地から重要事項の協議を行っております。当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、当社は社外取締役 倉持 倫之、社外監査役 鍛冶 豊頭及び社外監査役 清水 厚を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(※1) Megazone Co., Ltd. は、当社その他の関係会社の親会社であります。また、同社は当社との間で、共同マーケティング事業契約を締結しております。

(※2) Megazone Cloud Corporationは、当社その他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。

(※3) MEGAZONE株は、当社その他の関係会社の子会社であります。また、同社は当社との間で、管理業務委託契約書を締結しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて監査役監査、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により、内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保に努めております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じて、直接又は間接的に会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。また、内部統制部門との意見交換による相互理解を踏まえながら、監査の実施状況や課題並びに結果について共有し、効果的な監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び監査役2名の合計3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

なお、社外監査役 清水 厚は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況及び主な活動状況は次のとおりであります。

役職及び氏名	出席状況及び主な活動状況
常勤監査役 (社外監査役) 鍛冶 豊顕	当事業年度開催の監査役会12回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、当事業年度開催の取締役会9回全てに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、豊富な経験と高い見識に基づき意見を述べております。さらに、常勤監査役として代表取締役及び会計監査人との面談及び意見交換並びに重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
監査役 (社外監査役) 清水 厚	当事業年度開催の監査役会12回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、当事業年度開催の取締役会9回全てに出席し、公認会計士として培った会計知識と高い見識に加え、企業運営における法令、リスクマネジメント等に関する豊富な実務経験に基づき意見を述べております。
監査役 川手 広樹	当事業年度開催の監査役会12回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、当事業年度開催の取締役会9回全てに出席し、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき意見を述べております。

監査役会における具体的な検討事項は、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務及び財産の状況の調査方法、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意についての協議等であります。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- イ. 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ロ. 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ハ. 子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼任しており、取締役会に出席するほか、子会社に赴きその事業の実際を調査するとともに意見の交換をいたしました。
- ニ. 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からのその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

② 内部監査の状況

内部監査室（1名）は、当社を含むグループ全体の業務活動及び諸制度の運用状況について、経営目的に照らした監査を行い、経営方針・諸規程・その他業務の諸制度・諸基準への準拠性と、業務の諸活動・管理の妥当性・効率性を検証・評価しております。また、指導・助言・勧告を通して不正や誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、当社の健全な発展に寄与する事を目的に、内部監査を実施しております。

なお、内部監査室と監査役監査、会計監査及び内部統制部門との連携については、意見交換による相互理解を踏まえながら、監査の実施状況や課題並びに結果について共有し、効果的な監査の実施に努めております。また、内部監査の実効性を確保するため、内部監査室は、内部監査報告書を代表取締役に提出・報告しており、必要に応じて被監査部門に措置要望書又は改善勧告書を提出し、被監査部門から提出された措置報告書又は改善結果報告書を代表取締役に報告しております。また、内部監査室は、監査の結果を取締役会及び監査役会に監査結果を報告しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人Ks Lab.

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 堤 淳

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松岡 繁郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が監査法人Ks Lab.を会計監査人として選定した理由は、当社の会計監査人評価・選定基準に照らして、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理及びグローバルな監査体制等の観点から監査が適正に行われると評価したためであります。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は以下のとおりであります。

当社は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会が会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。

また、その他会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会が解任又は不再任の議案を株主総会に提出することを決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、品質管理に問題なく適正な監査を実施しているか等について検証するために当社が定めた「会計監査人の再任（報酬）に関する評価表」に従って会計監査人及び経理責任者と書面による質問を行うことにより評価を行いました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 海南監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 仁智監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等

仁智監査法人

② 退任する監査公認会計士等

海南監査法人

異動の年月日

2021年6月26日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2014年6月28日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である海南監査法人は、2021年6月26日開催予定の当社第28期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社は海南監査法人与第29期に向けた監査契約について協議

をいたしました。海南監査法人から、監査継続年数が長期に及ぶこと及び経営環境の変化等に伴う監査工数の増加による監査報酬の増額が見込まれる中で、監査報酬についての折り合いがつかないことを理由として第29期の監査契約の更新を辞退したい旨の申出を受けたため、これを契機として、当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性等も考慮し慎重に検討した結果、これを了承し、その後任として仁智監査法人を新たな会計監査人として選任することを決定したものであります。

上記異動の決定又は異動に至った理由及び経緯に対する意見

- ① 退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- ② 監査役会の意見
妥当であると判断しております。

前連結会計年度及び前事業年度	仁智監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人Ks Lab.

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

- ① 選任する監査公認会計士等
監査法人Ks Lab.
- ② 退任する監査公認会計士等
仁智監査法人

異動の年月日

2022年6月25日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2021年6月26日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である仁智監査法人は、2022年1月21日に公認会計士・監査審査会より金融庁長官に対し同監査法人に対して行政処分その他の措置を講ずるよう勧告があったこと等に鑑み、当社の監査の相当性を確保する観点から、不再任とすることと決定いたしました。また、当社の会計監査人評価・選定基準に照らして、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理及びグローバルな監査体制等の観点から監査が適正に行われると評価したため、監査法人Ks Lab.を会計監査人の候補者として決定いたしました。

上記異動の決定又は異動に至った理由及び経緯に対する意見

- ① 退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- ② 監査役会の意見
妥当であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,750	—	16,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,750	—	16,800	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社及び在外連結子会社は、在外連結子会社1社の監査証明業務等に基づく報酬として、BD0 Sunghyun LLC に対して4,412千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び在外連結子会社は、在外連結子会社1社の監査証明業務等に基づく報酬として、BD0 Sunghyun LLC に対して5,408千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき妥当であると判断したことから、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2000年6月9日開催の第7回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名(うち、社外取締役は0名)です。また、金銭報酬とは別枠で、ストック・オプション報酬として、2006年6月27日開催の第13回定時株主総会において年額550,000千円以内、新株予約権の数の上限を年5,800個と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名(うち、社外取締役は1名)です。

監査役の金銭報酬の額は、2000年6月9日開催の第7回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、2名(うち、社外監査役は1名)です。また、金銭報酬とは別枠で、ストック・オプション報酬として、2006年6月27日開催の第13回定時株主総会において年額10,000千円以内、新株予約権の数の上限を年100個と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名(うち、社外監査役は3名)です。

② 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 取締役の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)及びストック・オプション報酬により構成される。

基本報酬は、株主総会において決議された報酬等の総額の限度内で、各役員の担当地域における業績や当社グループへの貢献等を勘案の上に算定し、当社取締役の報酬決定に関する客観性及び透明性の確保を目的として設置され、当社社外取締役及び当社社外監査役により構成される役員報酬委員会(以下「本委員会」という。)にて承認の上、決定するものとする。

また、ストック・オプション報酬は、当社グループの長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的として、当社グループへの貢献の期待値等を勘案の上、株主総会において決議された報酬等の総額の限度内で、取締役会により決定するものとする。

b. 基本報酬に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の担当地域における業績や当社グループへの貢献等を勘案の上、決定するものとする。

c. 非金銭報酬等に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、ストック・オプション報酬とし、各取締役における当社グループの将来の企業価値向上への貢献度の期待値等を勘案の上、決定するものとする。

ストック・オプションの発行時期は、当社グループの連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるため、また優秀な人材の確保を目的のために必要と考えられる時期を適宜判断して発行するものとする。

d. 基本報酬の額、又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、ストック・オプションの発行時において、代表取締役グループCEO 菊川 暁は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ検討を行い、取締役会に提示するものとする。取締役会は当該提示された種類別の報酬割合の範囲内で個人別の報酬等の額に対する割合を決定するものとする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会にて代表取締役に一任の決議がされた場合、代表取締役グループCEO 菊川 暁が、取締役会から与えられた委任に基づき、各取締役の担当地域における業績や当社グループへの貢献等を勘案の上、報酬決定に関する基本方針に基づき個別報酬案を作成し、本委員会での承認を受けたのち、決定するものとする。

なお、当該権限が適切に行使されるようにするための措置として、上記のとおり、代表取締役による取締役の個人別の報酬等の内容についての決定については、本委員会の審議及び承認を受ける必要があるものとする。

本委員会における手続は、以下のとおりである。

本委員会は、代表取締役が提案する下記の内容について、合理性、公平性、相場比較等の観点から妥当性を審議し、承認する。

- ・前事業年度実績に対応した各人別取締役報酬実施案
- ・当事業年度の取締役報酬の方針、基準案

本委員会が代表取締役からの提案に賛同出来ない場合は、明確な理由を付した上で代表取締役にその旨を回答する。代表取締役は、改めて修正案を本委員会に提案するものとし、本委員会並びに代表取締役は誠意をもって協議解決を図るものとする。

取締役会の要請がある場合、本委員会の議事内容及び結果等について、委員長が取締役会にて報告する。

なお、ストック・オプション報酬については、報酬決定に関する基本方針に基づき、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

なお、当事業年度における当社の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、取締役会が1回開催されており、役員報酬委員会の委員の選任が行われております。また、役員報酬委員会の活動状況は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ⑫役員報酬委員会の活動状況」に記載のとおりです。

f. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役グループCEO 菊川 暁に対し各取締役の基本報酬の額の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社役員規定第17条において、取締役会が各取締役の個人別の報酬等の決定を代表取締役に一任する決議をした場合の各取締役の報酬決定のルールが定められており、また、当社グループ全体の業績、各取締役の担当地域における業績や当社グループへの貢献等を勘案しつつ各取締役の業務執行について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に本委員会がその妥当性等について確認しております。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,612	54,612	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,755	1,755	—	—	1
社外役員	13,567	13,567	—	—	3

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	229	1	279

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	13	—	228

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人Ks Lab.による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,934	1,839,156
売掛金	※1 63,524	※1 259,666
棚卸資産	※2 1,954	※2 1,277
未収入金	6,882	2,672
前払費用	3,546	5,084
暗号資産	126,205	26,037
その他	9,592	48,105
貸倒引当金	△398	△294
流動資産合計	500,241	2,181,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,654	188,462
減価償却累計額	△6,443	△15,578
建物及び構築物（純額）	152,211	172,883
機械装置及び運搬具	11,025	11,025
減価償却累計額	△3,041	△4,776
機械装置及び運搬具（純額）	7,984	6,249
工具、器具及び備品	30,271	36,409
減価償却累計額	△18,022	△24,475
工具、器具及び備品（純額）	12,249	11,934
土地	46,294	46,294
建設仮勘定	25,228	35,971
有形固定資産合計	243,969	273,334
無形固定資産		
のれん	108,109	92,846
その他	11,089	16,420
無形固定資産合計	119,198	109,267
投資その他の資産		
投資有価証券	279	229
敷金及び保証金	10,271	10,480
長期前払費用	173,698	175,666
繰延税金資産	—	272,693
投資その他の資産合計	184,249	459,069
固定資産合計	547,417	841,671
資産合計	1,047,658	3,023,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571	18
1年内返済予定の長期借入金	—	9,600
未払金	121,401	159,582
未払費用	13,140	16,597
前受金	※3 43,827	※3 29,815
前受収益	—	※3 68,666
未払法人税等	2,140	6,624
リワード引当金	—	13,251
賞与引当金	1,814	2,543
その他	8,539	4,900
流動負債合計	191,434	311,600
固定負債		
長期借入金	48,000	31,200
長期前受収益	※3 190,435	※3 262,873
繰延税金負債	85	69
退職給付に係る負債	179,263	182,862
固定負債合計	417,783	477,005
負債合計	609,218	788,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,531,085	4,213,860
資本剰余金	2,176,690	2,859,465
利益剰余金	△5,211,361	△4,890,961
株主資本合計	496,414	2,182,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	158
為替換算調整勘定	△525,793	△364,278
その他の包括利益累計額合計	△525,600	△364,120
新株予約権	110,027	29,438
非支配株主持分	357,597	387,088
純資産合計	438,439	2,234,771
負債純資産合計	1,047,658	3,023,377

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※ ¹ 600,958	※ ¹ 3,207,780
売上原価	128,525	1,077,263
売上総利益	472,432	2,130,517
販売費及び一般管理費	※ ² 770,298	※ ² 1,692,598
営業利益又は営業損失(△)	△297,865	437,919
営業外収益		
受取利息	464	4,774
暗号資産売却益	24,925	—
暗号資産評価益	24,979	—
為替差益	25,981	8,991
受取出向料	—	7,458
その他	2,086	8,246
営業外収益合計	78,438	29,470
営業外費用		
支払利息	148	139
暗号資産売却損	—	6,916
暗号資産評価損	—	58,141
その他	763	1,404
営業外費用合計	912	66,602
経常利益又は経常損失(△)	△220,339	400,787
特別利益		
新株予約権戻入益	2,129	2,270
特別利益合計	2,129	2,270
特別損失		
固定資産除却損	—	※ ³ 4,196
減損損失	※ ⁴ 424	※ ⁴ 138,666
特別損失合計	424	142,862
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△218,633	260,195
法人税、住民税及び事業税	12,339	9,845
法人税等調整額	—	△275,340
法人税等合計	12,339	△265,495
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,972	525,690
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44,829	205,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△186,142	320,400

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,972	525,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△34
為替換算調整勘定	△29,924	△14,283
その他の包括利益合計	※1 △30,008	※1 △14,318
包括利益	△260,981	511,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△216,600	481,880
非支配株主に係る包括利益	△44,380	29,491

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,531,085	2,176,690	△5,025,218	682,557
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△186,142	△186,142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	△186,142	△186,142
当期末残高	3,531,085	2,176,690	△5,211,361	496,414

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	277	△495,419	△495,142	112,148	4,246	303,810
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			—			△186,142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△84	△30,373	△30,458	△2,120	353,351	320,771
当期変動額合計	△84	△30,373	△30,458	△2,120	353,351	134,629
当期末残高	192	△525,793	△525,600	110,027	357,597	438,439

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,531,085	2,176,690	△5,211,361	496,414
当期変動額				
新株の発行	90,012	90,012		180,025
新株の発行（新株予約権の行使）	592,761	592,761		1,185,523
親会社株主に帰属する当期純利益			320,400	320,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	682,774	682,774	320,400	1,685,949
当期末残高	4,213,860	2,859,465	△4,890,961	2,182,364

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	192	△525,793	△525,600	110,027	357,597	438,439
当期変動額						
新株の発行			—			180,025
新株の発行（新株予約権の行使）			—			1,185,523
親会社株主に帰属する当期純利益			—			320,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	161,514	161,480	△80,589	29,491	110,381
当期変動額合計	△34	161,514	161,480	△80,589	29,491	1,796,331
当期末残高	158	△364,278	△364,120	29,438	387,088	2,234,771

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△218,633	260,195
減価償却費	14,816	93,295
減損損失	424	138,666
のれん償却額	13,990	15,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	△111
リワード引当金の増減額 (△は減少)	—	13,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,814	729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,353	50
受取利息及び受取配当金	△484	△4,787
支払利息	148	139
暗号資産売却損益 (△は益)	△24,925	6,916
暗号資産評価損益 (△は益)	△24,979	58,141
新株予約権戻入益	△2,129	△2,270
有形固定資産除却損	—	4,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,641	△196,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,954	676
前払費用の増減額 (△は増加)	10,972	△1,504
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,635	1,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	429	△553
未払金の増減額 (△は減少)	18,928	32,676
前受金の増減額 (△は減少)	1,719	△16,268
前受収益の増減額 (△は減少)	△95,555	69,333
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△72,636	68,529
その他	△145,397	7,207
小計	△583,682	548,482
利息及び配当金の受取額	484	4,787
利息の支払額	△136	△141
法人税等の還付額	79	76
法人税等の支払額	△12,638	△7,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△595,893	546,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,353	△51,492
無形固定資産の取得による支出	△9,839	△219,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	113,504	—
差入保証金の差入による支出	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,311	△271,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△7,200
株式の発行による収入	—	180,025
新株予約権の発行による収入	—	5,231
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,101,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,280,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,859	△4,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△536,441	1,550,222
現金及び現金同等物の期首残高	825,375	288,934
現金及び現金同等物の期末残高	※1 288,934	※1 1,839,156

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ガーラジャパン

Gala Lab Corp.

Gala Mix Inc.

(株)ツリーフル

Gala Innovative Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ツリーフルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

原材料・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ 暗号資産

活発な市場があるもの

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～17年
---------	--------

機械装置及び運搬具	14年
-----------	-----

工具、器具及び備品	4～7年
-----------	------

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ リワード引当金

リワード引当金は、顧客に付与したコインの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5つのステップに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. オンラインゲーム事業におけるユーザー売上

オンラインゲーム事業において、当社グループは、ユーザーに対してゲーム内通貨の購入の対価として、ゲーム内有償コンテンツを使用するためのライセンスを供与することを履行義務として識別しており、ユーザーがゲーム内通貨によりゲーム内有償コンテンツを購入した時点で収益を認識しております。

ロ. スマートフォンアプリ事業及びHTML5ゲーム事業におけるユーザー売上

スマートフォンアプリ事業及びHTML5ゲーム事業において、当社グループは、ユーザーに対してゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨の購入の対価として、ゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を使用するためのライセンスを供与することを履行義務として識別しており、ユーザーがゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を購入した時点で収益を認識しております。

ハ. オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業におけるライセンス売上

オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業において、当社グループは、ライセンスを移転する約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別しており、ライセンスを移転する約束は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。

ニ. オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業におけるロイヤルティ売上

オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業において、当社グループは、ロイヤルティ（最低保証料を含む）に係る約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別して、ロイヤルティ（最低保証料を含む）は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	—	272,693

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りについては、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積りを行っております。事業計画は、過去の実績、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況を考慮しておりますが、これらは当社グループが入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものであります。

③ 当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の市場環境等の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎としている事業計画の前提条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有形固定資産及び無形固定資産の回収可能性の評価

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	243,969	273,334
無形固定資産	119,198	109,267
減損損失	424	138,666

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当連結会計年度において、収益性が見込めないソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額の見積りは、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積りを行っております。事業計画は、過去の実績、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況を考慮しておりますが、これらは当社グループが入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものであります。

③ 当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の市場環境等の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎としている事業計画の前提条件や仮定に変更が生じ減損損失を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2019年5月に成立した「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第28号)により、金融商品取引法が改正され、いわゆる投資性ICO(Initial Coin Offering。企業等がトークン(電子的な記録・記号)を発行して、投資家から資金調達を行う行為の総称)は金融商品取引法の規制対象とされ、各種規定の整備が行われたことを踏まえ、「金融商品取引業等に関する内閣府令」における電子記録移転有価証券表示権利等の発行・保有等に係る会計上の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループのオンラインゲーム事業、スマートフォンアプリ事業、HTML5ゲーム事業、Meta Campus事業及びツリーハウスリゾート事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、その収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。日本でも感染症法上の分類が5類へ移行されるなど、社会活動が正常化に向かっている現状から概ね2023年12月にかけて徐々に収束していくとの仮定により期末時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多いため翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における暗号資産を保有しております。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保有する暗号資産	126,205千円	26,037千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

①活発な市場が存在する暗号資産

種類	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上額	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	11,1267 BTC	63,655千円	3,39912518 BTC	13,164千円
BORA	531,593.9917 BORA	62,550	531,593.9917 BORA	12,872
合計	—	126,205	—	26,037

②活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 顧客との契約から生じた債権は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	557千円	389千円
原材料	1,396	887

※3 契約負債は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	141,788千円	137,407千円
給料及び手当	283,318	296,772
リワード引当金繰入額	—	13,380
賞与引当金繰入額	690	298
退職給付費用	△18,357	5,402
支払手数料	124,079	155,437
貸倒引当金繰入額	130	△111
租税公課	7,700	176,575
広告宣伝費	43,977	584,208

(表示方法の変更)

「租税公課」及び「広告宣伝費」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,196千円
計	—	4,196

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失424千円を計上しております。

場所	用途	種類
(株)ガーラ 本社（東京都渋谷区）	全社資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

上記資産については、収益性が低下したことから帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失138,666千円を計上しております。

場所	用途	種類
Gala Lab Corp. 本社（韓国ソナム市）	スマートフォン・タブレットPC向け アプリサービス	ソフトウェア

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

上記資産については、収益性が低下したことから帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△121千円	△50千円
税効果調整前	△121	△50
税効果額	△37	△15
その他有価証券評価差額金	△84	△34
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△29,924	△14,283
税効果調整前	△29,924	△14,283
為替換算調整勘定	△29,924	△14,283
その他の包括利益合計	△30,008	△14,318

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	19,060,800	—	—	19,060,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (2019年6月27日発行) (注) 2	普通株式	763,400	—	763,400	—	—
	第6回新株予約権 (2020年6月10日発行)	普通株式	4,672,900	—	—	4,672,900	10,093
	2018年9月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	99,925
連結子会社	—	—	—	—	—	—	8
合計			5,436,300	—	763,400	4,672,900	110,027

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第5回新株予約権の減少763,400株は、行使期間満了による減少であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,060,800	5,974,900	—	25,035,700

（注）1. 普通株式の株式数の増加5,974,900株は、第三者割当による新株の発行による増加978,400株、第6回新株予約権の行使による新株の発行による増加4,672,900株及びストック・オプションの行使による新株の発行による増加323,600株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回新株予約権 （2020年6月10日発行）（注）2	普通株式	4,672,900	—	4,672,900	—	—
	第7回新株予約権 （2022年5月30日発行）（注）3	普通株式	—	2,989,200	—	2,989,200	5,231
	2018年9月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24,198
連結子会社	—	—	—	—	—	—	8
合計			4,672,900	2,989,200	4,672,900	2,989,200	29,438

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第6回新株予約権の減少4,672,900株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第7回新株予約権の増加2,989,200株は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	288,934千円	1,839,156千円
現金及び現金同等物	288,934	1,839,156

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに㈱ツリーフルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	276,419 千円
固定資産	213,577
のれん	122,100
流動負債	△6,355
固定負債	△48,000
新株予約権	△8
非支配株主持分	△397,731
株式の取得価額	160,000
現金及び現金同等物	△273,504
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	113,504

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金を主に新株発行により調達しております。資金運用については預金等に限定しております。また、暗号資産は、事業遂行上の必要に応じて取得・保有しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、暗号資産は主として活発な市場がある暗号資産であります。投資有価証券及び暗号資産は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金又は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。暗号資産については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 暗号資産	126,205	126,205	—
(2) 投資有価証券	279	279	—
(3) 敷金及び保証金	10,271	10,176	△95
(4) 長期借入金	48,000	47,719	△280

(*1) 現金は記載を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 暗号資産	26,037	26,037	—
(2) 投資有価証券	229	229	—
(3) 敷金及び保証金	10,480	10,387	△92
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	40,800	40,518	△281

(*1) 現金は記載を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	288,934	—	—	—
売掛金	63,524	—	—	—
未収入金	6,882	—	—	—
暗号資産	126,205	—	—	—
敷金及び保証金	—	10,271	—	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,839,156	—	—	—
売掛金	259,666	—	—	—
未収入金	2,672	—	—	—
暗号資産	26,037	—	—	—
敷金及び保証金	—	10,480	—	—

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,200	9,600	9,600	9,600	9,600	2,400

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,600	9,600	9,600	9,600	2,400	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
暗号資産	126,205	—	—	126,205
投資有価証券 其他有価証券	279	—	—	279

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
暗号資産	26,037	—	—	26,037
投資有価証券 其他有価証券	229	—	—	229

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	10,176	—	10,176
長期借入金	—	47,719	—	47,719

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	10,387	—	10,387
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	40,518	—	40,518

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

暗号資産

暗号資産は相場価格を用いて評価しております。当該暗号資産は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

合理的に見積った将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（2022年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	223,041	179,263
勤務費用	40,752	28,894
利息費用	5,190	5,940
数理計算上の差異の発生額	△60,689	△28,379
退職給付の支払額	△35,606	△6,405
その他	6,575	3,549
退職給付債務の期末残高	179,263	182,862

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	40,752	28,894
利息費用	5,190	5,940
数理計算上の差異の費用処理額	△60,689	△28,379
確定給付制度に係る退職給付費用	△14,746	6,455

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	179,263	182,862
連結貸借対照表に計上された負債	179,263	182,862

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	3.32%	4.67%

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
新株予約権戻入益	—	2,270

2. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	2018年8月31日	2018年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社監査役3名 当社従業員5名 当社国内子会社従業員3名	当社海外子会社従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 281,000株	普通株式 213,700株
付与日	2018年9月18日	2018年9月18日
権利確定条件	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること
対象勤務期間	自2018年9月19日 至2020年9月18日	自2018年9月19日 至2020年9月18日
権利行使期間	自2020年9月19日 至2024年9月18日	自2020年9月19日 至2024年9月18日

会社名	Gala Lab Corp.	Gala Lab Corp.
取締役会決議年月日	2016年8月24日	2019年1月24日
付与対象者の区分及び人数	Gala Lab Corp. 従業員44名	Gala Lab Corp. 従業員50名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,150株	普通株式 12,684株
付与日	2016年8月24日	2019年1月24日
権利確定条件	付与日から2年以上対象子会社に在任又は 在職していること	付与日から2年以上対象子会社に在任又は 在職していること
対象勤務期間	自2016年8月24日 至2018年8月23日	自2019年1月24日 至2021年1月23日
権利行使期間	自2018年8月25日 至2022年8月24日	自2021年1月25日 至2025年1月24日

会社名	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
株主総会決議年月日	2021年3月25日	2021年3月25日
付与対象者の区分及び人数	(株)ツリーフル 取締役1名 従業員5名	(株)ツリーフル 当社取締役5名 社外協力者3名
株式の種類及び付与数	普通株式 45,429,000株	普通株式 8,944,000株
付与日	2021年3月31日	2021年3月31日
権利確定条件	当該子会社の役員、従業員、相談役、顧問 又は嘱託もしくは当該子会社のグループ会社等の役員又は従業員の地位にあること	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した 場合には、当該募集新株予約権を行使する ことができない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自2023年3月25日 至2031年3月24日	自2023年3月25日 至2031年3月24日

会社名	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
株主総会決議年月日	2022年3月26日	2023年3月25日
付与対象者の区分及び人数	(株)ツリーフル 従業員4名	(株)ツリーフル 取締役2名 従業員7名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,205,000株	普通株式 27,816,321株
付与日	2022年3月31日	2023年3月31日
権利確定条件	当該子会社の役員、従業員、相談役、顧問 又は嘱託もしくは当該子会社のグループ会社等の役員又は従業員の地位にあること	当該子会社の役員、従業員、相談役、顧問 又は嘱託もしくは当該子会社のグループ会社等の役員又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自2023年3月25日 至2031年3月24日	自2025年3月25日 至2033年3月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	Gala Lab Corp.	Gala Lab Corp.
決議年月日	2018年8月31日	2018年8月31日	2016年8月24日	2019年1月24日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	230,100	210,100	4,200	6,055
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	113,500	210,100	—	—
失効(株)	10,000	—	4,200	433
未行使残(株)	106,600	—	—	5,622

会社名	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル	(株)ツリーフル
決議年月日	2021年3月25日	2021年3月25日	2022年3月26日	2023年3月25日
権利確定前				
期首(株)	45,092,400	8,944,000	4,205,000	—
付与(株)	—	—	—	27,816,321
失効(株)	—	—	—	841,000
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	45,092,400	8,944,000	4,205,000	26,975,321
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	Gala Lab Corp.	Gala Lab Corp.
決議年月日	2018年8月31日	2018年8月31日	2016年8月24日	2019年1月24日
権利行使価格	344円	344円	5,000韓国ウォン	5,000韓国ウォン
行使時平均株価	673円	668円	—	—
付与日における公正な評価単価	227円	227円	—	—

会社名	㈱ツリーフル	㈱ツリーフル	㈱ツリーフル	㈱ツリーフル
決議年月日	2021年3月25日	2021年3月25日	2022年3月26日	2023年3月25日
権利行使価格	1.25円	1.25円	9円	9円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	新株予約権1,000個につき金1円	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において連結子会社㈱ツリーフルが付与したストック・オプションは、㈱ツリーフルが未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法はDCF法（ディスカウントキャッシュフロー法）によっております。

なお、ストック・オプションの付与時点における単位当たりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を記載しておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
前受収益	— 千円	14,351 千円
固定資産減損損失自己否認額	39,271	28,702
投資有価証券評価損自己否認額	24,546	24,546
貸倒引当金繰入限度超過額	7	3
リワード引当金	—	2,769
長期前受収益	41,895	54,940
退職給付に係る負債	26,881	38,218
税務上の繰越欠損金(注) 2	1,435,974	1,138,280
その他	37,093	1,885
繰延税金資産小計	1,605,670	1,303,699
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△1,435,974	△1,004,661
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△169,696	△26,344
評価性引当額小計(注) 1	△1,605,670	△1,031,005
繰延税金資産合計	—	272,693
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△85	△69
繰延税金負債合計	△85	△69
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	△85	272,623

(注) 1. 評価性引当額に重要な変動が生じた主な理由は、一部の連結子会社において、税務上の繰越欠損金の使用及び繰延税金資産の回収可能性を判断する際の会社分類を変更したことにより評価性引当額が減少したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	265,952	152,316	226,586	201,262	98,311	491,544	1,435,974
評価性引当額	△265,952	△152,316	△226,586	△201,262	△98,311	△491,544	△1,435,974
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	55,605	222,946	198,351	96,968	69,466	494,941	1,138,280
評価性引当額	△46,800	△212,190	△166,093	△59,153	△69,466	△450,956	△1,004,661
繰延税金資産	8,805	10,756	32,258	37,815	—	43,985	133,619

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を回収可能であると判断した主な理由は、一部の連結子会社について、将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部については回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	30.6%
役員報酬の損金不算入額	—	2.8
住民税均等割	—	0.7
評価性引当額の増減	—	△220.9
繰越欠損金の期限切れ	—	102.2
控除対象外外国税額	—	1.8
のれん償却額	—	1.8
子会社税率差異	—	△18.8
その他	—	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△102.0

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業において、当社グループは、ユーザーに対してゲーム内通貨の購入の対価として、ゲーム内有償コンテンツを使用するためのライセンスを供与することを履行義務として識別しており、ユーザーがゲーム内通貨によりゲーム内有償コンテンツを購入した時点で収益を認識しております。これは、ユーザーがゲーム内有償コンテンツを購入した時点で当社グループはユーザーに対してゲーム内有償コンテンツを使用するためのライセンスを供与することにより、履行義務が充足されるためであります。約束された対価は入金時に前受金として計上し、履行義務の充足時点で売上高に振り替えております。

当社グループは、ライセンスを移転する約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別しており、ライセンスを移転する約束は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。これは、当該約束の性質は、ライセンス契約期間を通じて当社グループが適宜ゲームのバージョンアップ等を行うことにより知的財産へのアクセス権を最新の状態で顧客に提供することであり、ライセンスを移転する約束は、一定の期間（契約期間）にわたり充足される履行義務であると判断したためであります。

また、当社グループは、ロイヤルティ（最低保証料を含む）に係る約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別しており、ロイヤルティ（最低保証料を含む）は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。これは、ロイヤルティ（最低保証料を含む）は、パブリッシング権の対価であり、知的財産のライセンス供与に対して受け取る売上高に基づくロイヤルティが知的財産のライセンスのみに関連しており、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を適切に描写する方法として、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高による方法が適切であると判断したためであります。

なお、取引の対価は契約時又は契約から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② スマートフォンアプリ事業及びHTML5ゲーム事業

スマートフォンアプリ事業及びHTML5ゲーム事業において、当社グループは、ユーザーに対してゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨の購入の対価として、ゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を使用するためのライセンスを供与することを履行義務として識別しており、ユーザーがゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を購入した時点で収益を認識しております。これは、ユーザーがゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を購入した時点で当社グループはユーザーに対してライセンス（購入の対価としてのプログラムを使用できる権利）を供与することにより履行義務が充足されるためであります。

当社グループは、ライセンスを移転する約束の対価については、オンラインゲーム事業と同様の考え方により一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。

また、当社グループは、ロイヤルティ（最低保証料を含む）に係る約束の対価については、オンラインゲーム事業と同様の考え方によりロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。

なお、上記対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	49,403	63,524
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	63,524	259,666
契約負債(期首残高)	409,264	234,262
契約負債(期末残高)	234,262	361,355

連結財務諸表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」として計上しております。

「売掛金」は、主に、スマートフォンアプリ事業においてユーザーからゲーム内通貨の購入の対価として受領した法的な請求権であります。

連結財務諸表上、契約負債は「前受金」、「前受収益」及び「長期前受収益」として計上しております。

「前受金」は、主に、パブリッシング権(ライセンス)の供与の対価として受領したロイヤルティの最低保証料(ミニマムギャランティー)のうち期末時点において履行義務を充足していない残高及びオンラインゲーム事業における、ユーザーによるゲーム内通貨の購入の対価のうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。また、「前受収益」及び「長期前受収益」は、主に、パブリッシング権(ライセンス)の供与の対価として受領したライセンス料のうち、契約期間の未経過部分に対応する残高であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、16,896千円あります。但し、オンラインゲーム事業においてユーザーに対する履行義務が充足され当連結会計年度において認識した収益について、期首時点での前受金から売上高に計上されたものと当連結会計年度に発生して売上高に計上されたものとを分解することが困難であるため、当該期首時点での前受金から売上高に計上された金額は含めておりません。

また、当連結会計年度において、契約負債が127,092千円増加した主な理由は、新規ライセンス契約の締結により長期前受収益が計上されたためであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	34,621	89,110
1年超2年以内	—	68,666
2年超3年以内	—	—
3年超	199,641	203,578
合計	234,262	361,355

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（代表取締役）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業内容としており、国内、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「韓国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：スマートフォンアプリのパブリッシング及びライセンス事業、クラウド関連事業及びツリーハウスリゾート事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング、開発及びライセンス事業、スマートフォンアプリのパブリッシング、運営、開発及びライセンス事業、HTML5ゲームのパブリッシング及び開発事業、並びに Meta Campusの開発事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
売上高					
オンラインゲーム事業	—	371,970	371,970	—	371,970
スマートフォンアプリ事業	14,261	98,825	113,086	—	113,086
その他事業	41,190	74,711	115,901	—	115,901
顧客との契約から生じる収益	55,451	545,507	600,958	—	600,958
外部顧客への売上高	55,451	545,507	600,958	—	600,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,296	26,378	47,674	△47,674	—
計	76,747	571,885	648,633	△47,674	600,958
セグメント損失 (△)	△185,479	△98,993	△284,473	△13,391	△297,865
セグメント資産	634,762	421,059	1,055,821	△8,163	1,047,658
その他の項目					
減価償却費	12,447	2,369	14,816	—	14,816
のれんの償却額	—	—	—	13,990	13,990
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,529	10,663	51,192	—	51,192

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△13,391千円は、セグメント間取引消去598千円及びのれんの償却額△13,990千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,163千円は、セグメント間債権債務消去△305,450千円、貸倒引当金の調整額189,177千円及びのれん108,109千円であります。
2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
オンラインゲーム事業	—	359,466	359,466	—	359,466
スマートフォンアプリ事業	1,635	253,694	255,330	—	255,330
HTML5ゲーム事業	—	2,443,327	2,443,327	—	2,443,327
Meta Campus事業	—	50,356	50,356	—	50,356
その他事業	31,771	67,527	99,299	—	99,299
顧客との契約から生じる収益	33,407	3,174,373	3,207,780	—	3,207,780
外部顧客への売上高	33,407	3,174,373	3,207,780	—	3,207,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,284	30,486	74,771	△74,771	—
計	77,692	3,204,859	3,282,551	△74,771	3,207,780
セグメント利益又は損失 (△)	△229,113	681,187	452,073	△14,154	437,919
セグメント資産	1,883,441	1,374,528	3,257,969	△234,592	3,023,377
その他の項目					
減価償却費	15,187	78,108	93,295	—	93,295
のれんの償却額	—	—	—	15,262	15,262
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,014	222,116	271,131	—	271,131

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,154千円は、セグメント間取引消去1,108千円及びのれんの償却額△15,262千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△234,592千円は、セグメント間債権債務消去△327,439千円及びのれん92,846千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	593,967	6,990	600,958

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	合計
55,451	545,507	600,958

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
240,871	3,097	243,969

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Friends Games Corp.	328,505	韓国

(注) Friends Games Corp. は、2022年4月1日付でMETABORA Co., Ltd. に社名を変更しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット関連事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,186,999	20,781	3,207,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
33,407	3,174,373	3,207,780

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
269,718	3,616	273,334

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	韓国	消去又は全社	合計
減損損失	424	—	—	424

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	韓国	消去又は全社	合計
減損損失	—	138,666	—	138,666

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は13,990千円、未償却残高は108,109千円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は15,262千円、未償却残高は92,846千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千韓国ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	Megazone Cloud Corporation	韓国ソウル市	361,086	クラウド事業	(被所有) 直接 30.79	役員の兼任	第三者割当増資(注1)	90,012	—	—
							ストック・オプションの権利行使(注2)	990,654	—	—

- (注) 1. 2022年5月13日開催の取締役会において決議された当社の第三者割当増資の一部489,200株を1株につき184円で引受けたものであり、1株当たりの発行価額は取締役会決議日の直前取引日(2022年5月12日)の株式会社東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値であります。
2. 2020年5月25日付会社法第370条及び当社定款第25条第2項の規定に基づく取締役会決議に代わる書面決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	菊川 暁	—	—	当社代表取締役	被所有 直接16.65%	—	第三者割当増資(注1)	90,012	—	—
							ストック・オプションの権利行使(注2)	17,200	—	—
役員	キム・ヒョンス	—	—	当社取締役	被所有 直接0.25%	—	ストック・オプションの権利行使(注2)	17,200	—	—

- (注) 1. 2022年5月13日開催の取締役会において決議された当社の第三者割当増資の一部489,200株を1株につき184円で引受けたものであり、1株当たりの発行価額は取締役会決議日の直前取引日(2022年5月12日)の株式会社東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値であります。
2. 2018年8月31日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額はストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△1円53銭	72円63銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9円77銭	13円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	12円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	438,439	2,234,771
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	467,625	416,527
(うち新株予約権(千円))	(110,027)	(29,438)
(うち非支配株主持分(千円))	(357,597)	(387,088)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△29,185	1,818,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	19,060,800	25,035,700

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△186,142	320,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△186,142	320,400
普通株式の期中平均株式数(株)	19,060,800	24,004,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,395,725
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,395,725)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	7,200	9,600	0.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	40,800	31,200	0.3	2027年
合計	48,000	40,800	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,600	9,600	9,600	2,400

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	701,658	1,810,757	2,525,510	3,207,780
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	86,960	261,197	291,194	260,195
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,988	172,922	183,481	320,400
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.78	7.53	7.75	13.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.78	2.91	0.42	5.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,168	1,140,124
売掛金	※1 224,272	※1 268,860
未収入金	※1 102,561	※1 136,296
前渡金	64,590	64,590
前払費用	888	432
未収消費税等	—	990
その他	118	※1 661
貸倒引当金	△322,009	△170,569
流動資産合計	88,591	1,441,387
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	279	229
関係会社株式	162,934	162,934
関係会社長期貸付金	495,000	485,000
貸倒引当金	△495,000	△485,000
投資その他の資産合計	163,214	163,164
固定資産合計	163,214	163,164
資産合計	251,805	1,604,551

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,771	18
未払金	※1 2,116	※1 3,192
未払費用	802	762
未払法人税等	1,210	1,210
未払消費税等	609	—
預り金	2,481	2,326
流動負債合計	9,991	7,509
固定負債		
関係会社事業損失引当金	286,032	—
繰延税金負債	85	69
固定負債合計	286,117	69
負債合計	296,109	7,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,531,085	4,213,860
資本剰余金		
資本準備金	1,670,654	2,353,429
その他資本剰余金	388,890	388,890
資本剰余金合計	2,059,544	2,742,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,745,146	△5,388,795
利益剰余金合計	△5,745,146	△5,388,795
株主資本合計	△154,515	1,567,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	158
評価・換算差額等合計	192	158
新株予約権	110,018	29,429
純資産合計	△44,303	1,596,971
負債純資産合計	251,805	1,604,551

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 72,250	※1 67,189
売上原価	※1 38,588	※1 8,569
売上総利益	33,662	58,620
販売費及び一般管理費	※1, ※2 205,820	※1, ※2 7,608
営業利益又は営業損失(△)	△172,158	51,011
営業外収益		
受取利息	5,977	4,593
為替差益	7,421	3,380
貸倒引当金戻入額	—	10,000
その他	247	271
営業外収益合計	※1 13,646	※1 18,246
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	214	—
営業外費用合計	214	—
経常利益又は経常損失(△)	△158,726	69,257
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	286,032
新株予約権戻入益	2,129	2,270
社債償還益	97,598	—
特別利益合計	99,727	288,302
特別損失		
減損損失	424	—
関係会社事業損失引当金繰入額	180,769	—
特別損失合計	181,193	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△240,191	357,560
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△241,401	356,350

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	※1	38,588	100.0	8,569	100.0
売上原価		38,588		8,569	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料(千円)	2,365	245
支払ロイヤリティ(千円)	11,890	1,389
業務委託費(千円)	24,000	6,732
サーバー費用(千円)	332	201

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,531,085	1,670,654	388,890	2,059,544	△5,503,744	△5,503,744	86,886
当期変動額							
当期純損失（△）				—	△241,401	△241,401	△241,401
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△241,401	△241,401	△241,401
当期末残高	3,531,085	1,670,654	388,890	2,059,544	△5,745,146	△5,745,146	△154,515

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	277	277	112,148	199,312
当期変動額				
当期純損失（△）		—		△241,401
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△84	△84	△2,129	△2,214
当期変動額合計	△84	△84	△2,129	△243,615
当期末残高	192	192	110,018	△44,303

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,531,085	1,670,654	388,890	2,059,544	△5,745,146	△5,745,146	△154,515
当期変動額							
新株の発行	90,012	90,012		90,012		—	180,025
新株の発行（新株予約権の行使）	592,761	592,761		592,761		—	1,185,523
当期純利益				—	356,350	356,350	356,350
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—		—	—
当期変動額合計	682,774	682,774	—	682,774	356,350	356,350	1,721,899
当期末残高	4,213,860	2,353,429	388,890	2,742,319	△5,388,795	△5,388,795	1,567,384

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	192	192	110,018	△44,303
当期変動額				
新株の発行		—		180,025
新株の発行（新株予約権の行使）		—		1,185,523
当期純利益		—		356,350
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△34	△34	△80,589	△80,624
当期変動額合計	△34	△34	△80,589	1,641,275
当期末残高	158	158	29,429	1,596,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により算出し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5つのステップに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① スマートフォンアプリ事業におけるユーザー売上

スマートフォンアプリ事業において、当社は、ユーザーに対してゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨の購入の対価として、ゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を使用するためのライセンスを供与することを履行義務として識別しており、ユーザーがゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を購入した時点で収益を認識しております。

② スマートフォンアプリ事業におけるライセンス売上

スマートフォンアプリ事業において、当社は、ライセンスを移転する約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別しており、ライセンスを移転する約束は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。

③ スマートフォンアプリ事業におけるロイヤルティ売上

スマートフォンアプリ事業において、当社は、ロイヤルティ（最低保証料を含む）に係る約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別して、ロイヤルティ（最低保証料を含む）は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

子会社投融資の評価

(1) 前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	162,934	162,934
関係会社長期貸付金	495,000	485,000
貸倒引当金(※1)	△495,000	△485,000
貸倒引当金戻入額	—	10,000
社債償還益	97,598	—

(※1) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金であり、関係会社長期貸付金の全額について貸倒引当金を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社株式については、子会社株式の実質価額を算定し、減損の要否を判定しております。帳簿価額と実質価額を比較し、実質価額が著しく下落(50%程度以上の下落)した場合に、減損処理を行い、実質価額まで評価減を行いますが、当事業年度においては、減損不要と判定しております。なお、債務超過の子会社については、過年度に減損処理を行っており備忘価額1円で計上しております。

関係会社長期貸付金については、貸付金額で計上しております。但し、貸付先の子会社が債務超過であるため、貸付金額と同額の貸倒引当金を計上しております。当事業年度において子会社に対する長期貸付金の回収10,000千円を行ったことにより貸倒引当金戻入額10,000千円を計上しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式については、子会社の1株当たりの期末純資産額に当社の持株数を乗じた金額を当該子会社の実質価額であると仮定し、関係会社株式を評価しております。

関係会社長期貸付金については、貸付先の子会社が債務超過であるため、全額回収不能との仮定により関係会社長期貸付金の全額について貸倒引当金を計上しております。

③ 当事業年度の翌事業年度の財務諸表に与える影響

子会社の1株当たりの期末純資産額に当社の持株数を乗じるにより計上されている関係会社株式については、翌事業年度以降に当該子会社の期末純資産が減少した場合は、追加の関係会社株式評価損が計上される場合があります。

関係会社長期貸付金については、翌事業年度以降に関係会社長期貸付金が返済された場合は、貸倒引当金戻入額が計上されます。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループのオンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、その収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。日本でも感染症法上の分類が5類へ移行されるなど、社会活動が正常化に向かっている現状から概ね2023年12月にかけて徐々に収束していくとの仮定により期末時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多いため翌事業年度の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	323,185千円	405,664千円
短期金銭債務	3,680	60

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	26,789千円	57,531千円
売上原価	24,000	6,732
販売費及び一般管理費	17,308	10,054
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	6,157	4,771

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	68,954千円	69,934千円
給料及び手当	20,353	21,096
法定福利費	6,057	5,988
旅費交通費及び通信費	2,331	3,309
賃借料	2,623	2,677
支払手数料	4,612	7,296
支払報酬	19,518	25,561
減価償却費	187	—
貸倒引当金繰入額	59,730	△151,439
租税公課	1,939	6,229
保険料	1,123	1,004
業務委託費	17,330	14,137

(表示方法の変更)

「法定福利費」、「旅費交通費及び通信費」、「賃借料」、「支払手数料」、「支払報酬」、「租税公課」、「支払保険料」及び「業務委託費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 162,934千円)は、市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 162,934千円)は、市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未収利息	53,457 千円	59,129 千円
固定資産減損損失自己否認額	15,751	9,186
投資有価証券評価損自己否認額	24,546	24,546
関係会社株式評価損自己否認額	529,770	529,770
貸倒引当金繰入限度超過額	250,168	200,735
関係会社事業損失引当金	87,583	—
税務上の繰越欠損金	647,297	456,450
その他	30,597	7,409
繰延税金資産小計	1,639,173	1,287,228
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△647,297	△456,450
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△991,875	△830,778
評価性引当額小計	△1,639,173	△1,287,228
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85	69
繰延税金負債合計	85	69
繰延税金負債の純額	85	69

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	—%	30.6%
(調整)		
役員報酬の損金不算入額	—	2.1
住民税均等割	—	0.3
評価性引当額の増減	—	△98.4
繰越欠損金の期限切れ	—	65.6
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	0.3

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① スマートフォンアプリ事業

スマートフォンアプリ事業において、当社は、ユーザーに対してゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨の購入の対価として、ゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を使用するためのライセンスを供与することを履行義務として識別しており、ユーザーがゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を購入した時点で収益を認識しております。これは、ユーザーがゲーム内有償コンテンツ又はゲーム内通貨を購入した時点で当社はユーザーに対してライセンス（購入の対価としてのプログラムを使用できる権利）を供与することにより履行義務が充足されるためであります。

当社は、ライセンスを移転する約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別しており、ライセンスを移転する約束は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、ライセンス料は、契約期間で按分して収益を認識しております。これは、当該約束の性質は、ライセンス契約期間を通じて当社グループが適宜ゲームのバージョンアップ等を行うことにより知的財産へのアクセス権を最新の状態で顧客に提供することであり、ライセンスを移転する約束は、一定の期間（契約期間）にわたり充足される履行義務であると判断したためであります。

また、当社は、ロイヤルティ（最低保証料を含む）に係る約束の対価として、ゲーム提供会社である顧客にパブリッシング権（ライセンス）を供与することを履行義務として識別しており、ロイヤルティ（最低保証料を含む）は、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高に基づいて収益を認識しております。これは、ロイヤルティ（最低保証料を含む）は、パブリッシング権の対価であり、知的財産のライセンス供与に対して受け取る売上高に基づくロイヤルティが知的財産のライセンスのみに関連しており、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を適切に描写する方法として、ロイヤルティの計算基礎となる顧客の売上高による方法が適切であると判断したためであります。

なお、取引の対価は契約時又は契約から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	817,009	37,759	199,199	655,569
関係会社事業損失引当金	286,032	—	286,032	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gala.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 2023年6月24日開催の第30期定時株主総会において、定款一部変更（事業年度の変更）の件を決議し、次のとおりとなりました。

(1) 事業年度 1月1日から12月31日まで

(2) 定時株主総会 3月中

(3) 基準日 12月31日

(4) 剰余金の配当の基準日 6月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）

なお、決算期変更の経過期間となる第31期は、2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月であり、同事業年度における剰余金の配当基準日は、9月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第29期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年11月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2023年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2023年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

2022年5月13日関東財務局長に提出

第三者割当による新株式及び新株予約権の発行

(6) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

2022年5月22日関東財務局長に提出

2022年5月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月24日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 淳指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 繁郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Gala Lab Corp.における繰延税金資産の回収可能性（【注記事項】重要な会計上の見積り）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載のとおり、連結貸借対照表に繰延税金資産が272,693千円計上している。また、連結損益計算書に法人税等調整額が△275,340千円計上している。</p> <p>会社は、繰延税金資産について、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りについては、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積りを行っているが、事業計画は、過去の実績、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況を考慮しており、入手可能な情報に基づいた一定の仮定と経営者の判断を伴うものである。</p> <p>以上より、繰延税金資産の回収可能性の判断は、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断並びに専門性が伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産の回収可能性の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・構成単位の監査人が実施した監査手続とその結果について、監査調書その他関連する書類を査閲し、必要に応じて監査手続を追加的に実施することで当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・過去の実績、現在の経済的な事象及び状況、並びにその他の関連する要因に基づく仮定の合理性の評価を含む、経営者の見積方法を検証した。 ・将来の課税所得の見積りの達成可能性を検証するため、その基礎となる将来の事業計画について閲覧及び質問を実施した。将来の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を確認した。 ・経営者の事業計画策定の見積プロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ガーラの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ガーラが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月24日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 淳指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 繁郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの2022年4月1日から2023年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社に対する投資及び金銭債権の評価（【注記事項】重要な会計上の見積り）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度において、貸借対照表に記載のとおり関係会社株式162,934千円及び関係会社長期貸付金485,000千円を計上し、重要な会計上の見積り及び貸借対照表に関する注記のとおり関係会社短期金銭債権405,664千円及び関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金を485,000千円計上している。また、損益計算書に記載のとおり関係会社事業損失引当金戻入額を286,032千円計上し、損益計算書に関する注記に記載のとおり貸倒引当金繰入額を△151,439千円計上している。</p> <p>会社は、関係会社株式について実質価額を算定し、減損の要否を判定しており、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、関係会社株式評価、関係会社事業損失引当金及び貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別貸倒引当金の測定においては、関係会社の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー等の定量的要因及び業績見通しや資金繰り状況等の定性的要因も勘案する必要があり、経営者による主観的な判断や立証が困難な重要な仮定に関する不確実性といった重要な会計上の見積りが含まれる。</p> <p>以上より、関係会社に対する投資及び金銭債権の評価の検討は、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断並びに専門性が伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投資及び金銭債権の評価の妥当性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社に対する投資及び金銭債権の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者や経理責任者等への質問及び取締役会で承認された事業計画の閲覧を通じて、関係会社の経営環境を理解し、財政状態・経営成績及び業績見通しや資金繰り状況等について確認した。 ・過去の実績、現在の経済的な事象及び状況、並びにその他の関連する要因に基づく仮定の合理性の評価を含む、経営者の見積方法を検証した。 ・関係会社の財務情報について、比較分析を行い、当該財務情報の信頼性を確かめた。また、Gala Lab Corp.については、構成単位の監査人が実施した監査手続とその結果について監査調書その他関連する書類を査閲し、必要に応じて監査手続を追加的に実施することで当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・実績比較による見積精度の検証、決算日以降の稼働状況確認による事業計画に関する合理性の検討を実施し、関係会社に対する投資の評価について、経営者の判断の妥当性を評価した。 <p>また、回収不能見込額を再計算することで、関係会社に対する金銭債権の回収可能性について、経営者の判断の妥当性を評価した。</p>

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。